

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 健全育成事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 福祉総務課
課長名: 藤崎 秀明
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(目的) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する学童・生徒に対して、現金を支給することにより、その学童・生徒の健全育成及びその者の属する世帯の自立助長を図ること。
(対象) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する学童・生徒。
(事業の種類) 夏季健全育成費支給事業 学童服及び運動衣購入費支給事業 自立援助金支給事業 修学旅行参加支度金支給事業

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
夏季健全育成費支給事業 40名 132,000円 学童服及び運動衣購入費支給事業 37名 505,100円 自立援助金支給事業 0名 0円 修学旅行参加支度金支給事業 11名 72,500円

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
生活保護法による保護を受けている世帯に属する学童・生徒、及びその世帯。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
学童・生徒が健全に育つことができる。また、その者が属する世帯の自立が助長される。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている。
就学前の乳幼児・義務教育の児童生徒(公立、市立を問わず)・18歳までの子どもが、心身ともに健やかに育つ

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(支給件数, 支給額), 対象指標(生活保護世帯数, 学童・児童数), 成果指標(受給者数), 上位成果指標(子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合, 子どもの成長に関して悩みや不安を抱える保護者の割合)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である [以下に理由を記入]
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
事業の性質上、成果を測ることは非常に困難である。

廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
生活保護受給世帯における福祉の増進に寄与しており、廃止、休止した場合には子どもの健全な育成に影響が出ると思われる。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
生活保護制度以外に類似する制度がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
すでに最低必要限度の給付を行っている。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
生活保護受給世帯に対する金銭給付に関する事業であり、また、業務形態的にも一時的な業務で従事時間数も限られているため、正職員で対応することが望ましいと考えられる。

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
生活保護受給世帯の経済的な需要に対応しており適切であると判断される。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切] [見直し余地あり]
有効性 [適切] [見直し余地あり]
効率性 [適切] [見直し余地あり]
公平性 [適切] [見直し余地あり]
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
特になし。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
[ ] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
今後ともその時々々の社会情勢の変化に対応して、生活保護世帯の学童・児童の福祉増進に資すると思われる経費について、同事業の支給対象となり得るか検討していく必要がある。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
生活保護制度内でカバーできるようになった場合。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 乳幼児保護者の育児支援事業
政策名: 1
施策名: 1
予算科目: 0401020130100
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
1歳の赤ちゃん教室は11年度より実施。乳幼児の発育発達過程を理解し、親子の関わり大切さを認識する。また、母親同士が育児について感じることを共有し、前向きな育児を支援する。

(1) 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・1歳親子教室
・離乳食教室(5~6か月児対象)・離乳食フェア・育児相談

結果(どんな結果に結びつけるのか)
子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています
子どもたちが心身ともに健やかに育っています

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 開催回数, 延べ参加数, 乳幼児者数, 妊娠届出数, ウェルカム「イメージできた」を選んだ率, 育児相談 個別相談人数, 子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合, 子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効果性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
成果を下げずに事業費を削減できないか?
さらなる歳入を確保できないか?

公平性評価
人件費(延べ業務時間)の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?
成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?

公平性評価
受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?
受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
・他課との連携調整
・人材の確保
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: こんには赤ちゃん事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
事業コード: 0140101013010
法令根拠: 児童福祉法

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対して適切なサービスに結びつけることを目的として実施する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問する出生通知票などから対象を把握し、できるだけ事前連絡をいれ訪問をする。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
生後4か月までの乳児

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
子育てサービスを知ることができる。子育ての不安が軽減できる。

結果(どんな結果に結びつけるのか)
子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています
子どもたちが心身ともに健やかに育っています

(2) 各指標等の推移

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(訪問件数), 対象指標(生後4か月までの乳児), 成果指標(訪問実施率), 上位成果指標(児童虐待新規発生件数)

(3) 事務事業コストの推移

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容
Rows include: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?), 類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
余地
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減
余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化
余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with 2 columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
特になし

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 虐待予防事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
事業コード: 1 3 0 1 0 0
法令根拠:
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
子育てアンケート
乳児健診の案内に子育てアンケートを同封し郵送
主に子育てを行っている保護者が子育てアンケートを記入し、3~4ヶ月児健診時に持参する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・乳児健診で子育てアンケートを実施
・検討会後地区担当保健師の個別援助を実施

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: アンケート回収数, 検討会対象人数, 乳児数, 検討会後訪問件数, 子育てしやすい環境が整っていると思ふ市民の割合, 児童虐待新規発生件数

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下
(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 乳幼児健診後のフォロー事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
事業コード: 1 3 0 1 0 0
法令根拠: 母子保健法

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業が健やかに育つために実施している健診後、疾病や異常の早期発見や発育・発達段階に応じた援助を実施する。
【事業の内容】
健診後の個別フォロー(心理相談・個別訪問・保健師栄養士相談)・・・心理相談員による月1回の個別相談、地区担当保健師による個別相談、訪問、栄養士による個別相談
健診後の集団フォロー教室(くれよん・ばすてる)・・・くれよん4クール、ばすてる年4クール実施(小児神経医師、心理相談員、保健師、幼児指導員によるグループ遊びを通しての発達支援および相談)
健診後の継続フォロー健診(経過観察健診・発達健診)・・・経過観察健診月1回医師会小児科医師による実施、発達健診月1回個人委託小児科医師による実施

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
こども相談30回、訪問相談、1.6健診フォロー教室「くれよん」24回、くれよん個別相談36回、3健診フォロー教室「ばすてる」6回、経過観察健診12回、発達健診12回

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
グループの中で発達支援室の紹介をする等連携を図っていく。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
0歳から就学前の子どもとその保護者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
乳幼児健康の保持および増進が図れる
子育ての不安が解消できる
保護者が子の健康状況を理解し、その子どもにあった関わりをもつことができる

結果(どんな結果に結びつけるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています
子どもたちが心身ともに健やかに育っています

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 相談者数, 実施回数, 乳幼児数, 精密検査受診率, 経過観察になった大切フォローできた割合, 子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合, 児童虐待新規発生件数

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
母子保健法に基づく支援であり市が実施することになっている

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
児童青少年課、子育て支援課、障害者支援課との連携によって、フォローの場を充実させることができる。親との関係づくり・連携が、子への継続的な支援につながる。そこに重点を置き取り組むことで成果を向上させることができる。

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
母子保健法に基づく支援であり、廃止、休止すると親と子の一連の流れを受けたフォローの場がなくなり、子の健やかな健康の保持が妨げられる。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
集団フォロー教室については他部署に同じような事業を実施しているところがあるため、連携が必要

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
他部署との連携、職員のケースワーク力

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
フォローの必要な親子なので専門職の委託は必要であり、教室運営にも独自配慮が必要なので、事業費の削減はできない

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
健診フォローは継続性があり職員の関わりが不可欠

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
母子保健法に基づく事業であり必要な親子への支援であるため、公平・公正である

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在の専門性の高さを維持すること

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
母子保健法に基づく事業であり、支援が必要な親子への支援であるため、公平公正である。健診後のフォローは専門的な支援が継続して必要のため、その専門性を維持していくことが重要。しかし、集団フォロー事業については、他の部署に同じような事業があるため、連携し分担することができるのではないかと。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[x] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Cells: 向上削減, 向上維持, 向上増加, 維持削減, 維持維持, 維持増加, 低下削減, 低下維持, 低下増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
他部署との情報の共有と連携の強化

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	出産育児一時金支給事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1 ひとを育てる、守る				所属部	健康福祉部
施策名	1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進				所属課	健康増進課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	
	国保	2	4	1	5	0
事業期間	単年度のみ				法令根拠	国上市国民健康保険条例

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事務事業の内容)  
 国民健康保険被保険者が出産したときに一時金を支給する。  
 1. 直接払い 被保険者が出産した医療機関が連合会に直接請求する。 連合会が保険者に請求。 資格確認して、支払い事務。 出産費用が支給金額に満たない場合は、差額を支給(世帯主に助奨して申請による口座振込)。  
 2. 直接払いを利用しない医療機関には世帯主申請により口座振込。 申請受付 資格、収納状況確認、 支払い事務  
 (予算の内訳)  
 負担金、補助及び交付金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 1. 直接払い 被保険者が出産した医療機関が連合会に直接請求する。 連合会が保険者に請求。 資格確認して、支払い事務。 出産費用が支給金額に満たない場合は、差額を支給(世帯主に助奨して申請による口座振込)。  
 2. 直接払いを利用しない医療機関には世帯主申請により口座振込。  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 国民健康保険加入者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 出産時にかかる費用が軽減される。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 出産しやすい環境をつくることができる。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア			105	88	88		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	ア			12585	12348	12348		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア			0.80%	0.70%	0.70%		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		8	7	7		
延べ業務時間	時間		25	15	15		-10
正規職員人件費計(C)	千円	0	125	75	75	0	-50
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人		0	1	1		
延べ業務時間	時間		0	25	25		25
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	38	38	0	38
人に係るコスト計(F)	千円	0	125	113	113	0	-13
物に係るコスト							
物件費	千円		14	14	19		0
うち委託料	千円		14	0	0		-14
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	14	14	19	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円		31,742	37,295	36,960		5,553
繰入金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	31,742	37,295	36,960	0	5,553
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	31,881	37,422	37,092	0	5,541
収入内訳							
国庫支出金	千円			70	0		-70
都支支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	-70
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-31,811	-37,422	-37,092	0	-5,611
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	法定給付 保険者(市)が実施	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現状では、成果が達成できていると思われるため	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	出産費用が増大し、出生率の低下につながる可能性がある。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	現状では、単独にて成果が達成できていると思われるため	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特に課題はありません。

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	法律により、金額を決定	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	今年度より、業務を正職員から嘱託員へ変更したため	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	給付条件が明確であり、手続きも直接払い制度ができた関係で簡略化されているため	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

コスト・効率性・公平性等に特に課題はありません。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 出産時の負担が軽減される事業であり、今後とも継続していきたい事業
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

法律の改正等があれば見直す。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 保育総合システム運用事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般会計 3 01 2 01 1 0 1 2 4 7 8 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】
平成27年4月から施行される子ども子育て支援新制度に対応する保育総合システムの導入を行う。
【事務内容】
保育総合システムの購入
保育総合システムの稼働に必要な機器の購入
市ホストコンピュータとの連携
稼働、テスト及び仕様の確認
東京都に補助申請を行う

1 現状把握の部(PLAN) DO
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
保育総合システム及び稼働に必要な機器を購入
市ホストコンピュータと連携
東京都に補助金を申請
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
稼働、テスト及び仕様の確認(追加)
東京都に補助金を申請
対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等
就学前児童
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
システムの導入により保育所入所事務の効率化を図る。

Table with 9 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Activity: クライアント数 (A台) 7, 7
Activity: 就学前児童数(4/1) (A人) 3372, 3349
Activity: 入所申請者数 (A人) 0, 2000
Activity: 通知件数 (A通) 0, 10000
Activity: 子育てしやすい環境が整っていると認める世帯の割合 (A%)

(3) 事務事業コストの推移
Table with 9 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Category: 人に係るコスト
- 正規職員従事人数: 1, 1
- 延べ業務時間: 100, 100
- 正規職員人件費計(C): 0, 500, 500, 0
- 再任用職員従事人数: 0, 0
- 再任用業務時間: 0, 0
- 再任用職員人件費計(D): 0, 0, 0, 0
- 嘱託職員従事人数: 0, 0
- 嘱託業務時間: 0, 0
- 嘱託職員人件費計(E): 0, 0, 0, 0
- 人に係るコスト計(F): 0, 500, 500, 0
Category: 物に係るコスト
- 物件費: 14,417, 2,627, 14,417
- 消耗品費: 4,088, 2,627, 4,088
- 維持補修費: 0, 0, 0
- 物に係るコスト計(G): 0, 14,417, 2,627, 14,417
Category: 移転支出的なコスト
- 扶助費: 0, 0
- 補助費等: 0, 0
- 繰出金: 0, 0
- 移転支出的なコスト計(H): 0, 0, 0, 0
Category: その他
- その他: 0, 0
支出計(I)=(F)+(G)+(H): 0, 14,917, 3,127, 14,917
Category: 収入内訳
- 国庫支出金: 0, 0
- 都支出金: 14,417, 2,627, 14,417
- 分担金及び負担金: 0, 0
- 使用料及び手数料: 0, 0
- 雑入金: 0, 0
- その他: 0, 0
収入計(J): 0, 14,417, 2,627, 14,417
収支差額(K)=(J)-(I): 0, -500, -500, -500
一般財源投入割合: % #DIV/0! #DIV/0! #DIV/0! 3% 16% #DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共開与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共開与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費削減(撤入確保)の確保: 事業費削減(撤入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げて事業費を削減できないか?
効率性評価: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
子ども子育て支援新制度の施行時期は決定しているが、制度の詳細については未定の事項が多く、今後決定される制度に対応ができるようなシステムの仕様を検討しなければならない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共開与妥当性: [適切] [見直し余地あり]
有効性: [適切] [見直し余地あり]
効率性: [適切] [見直し余地あり]
公平性: [適切] [見直し余地あり]
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
子ども子育て支援新制度の施行時期は決定しているが、制度の詳細については未定の事項が多く、今後決定される制度に対応ができるようなシステムの仕様を検討しなければならない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
マトリックス: 向上(維持), 向上(削減), 向上(維持), 向上(増加), 維持(維持), 維持(削減), 維持(維持), 維持(増加), 低下(維持), 低下(削減), 低下(維持), 低下(増加)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 保育所入所決定及び保育料決定収納事務
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: こども家庭部
所属課: 児童青少年課
課長名: 田代 和広

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
児童福祉法第24条第1項の規定に基づき、保育に欠ける児童の保護者からの、認可保育所への入所申込に対して、入所要件の審査及び入所児童の選考、並びに入所決定を行う。

(事務の内容)
年度当初に、世帯の前年度市民税及び前年所得税の課税状況により決定された保育料の通知書を送付する。
月に一度、口座データを金融機関へ、納入通知書を保護者へ送付する。
日々・月ごと・年度末に納入確認を行う。
期限までに納付がない者に対しては、督促・催告を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
年度当初の一斉入所決定のほか、月1回を基本として入所決定を行った。
延入所児童数 14,198人 年度当初待機児童数 32人
保育料調定額 249,344,100円 収納額 円
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
保育に欠ける児童及びその保護者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
児童の保護者の子育てと就労等の両立及び児童の健全な育成が支援される。

結果(どんな結果に結びつけるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。
子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(入所児童, 年度当初待機児童数), 対象指標(入所児童, 保育料調定額), 成果指標(年間入所児童数, 収納率), 上位成果指標(子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合, 子どもたちの成長に関して悩みや不安を抱える保護者の割合)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
効率性評価の面から考え、正規職員以外の職員に業務を振り分けることによって効率性が上がり、人件費の削減が見込められる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	公立保育園運営事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1ひとを育てる、守る				所属部	子ども家庭部
施策名	施策1 子育てしやすい環境づくりの推進				所属課	児童青少年課
予算科目	会計 一般 01 3 01 2 01 5 01 1 2 71 21 01 0				事業コード	01 1 2 71 21 01 0
事業期間	単年度のみ				法令根拠	国立市管外認定こども園運営費補助要綱
	年度 - 年度				期間限定複数年度	

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 児童福祉法に基づき児童福祉施設である認可保育所は、市内に11カ所あり、家庭での保育に欠ける児童の保育を行っている。市内の公立保育所は4カ所あり、各保育園の定員は、なかよし保育園が108名、矢川保育園が100名、西保育園が100名、東保育園が108名、各保育園とも産休明け保育、延長保育を実施している。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 保育指針に基づく保育の実施  
 延入所児童数 4800人

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか) 人や自然資源等  
 生後3週間経過の児童から小学校就学前の児童

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 保育に欠ける児童の保育を行い、児童の健全育成を図る。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています  
 子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	延入所児童数	人	4878	4922	4880	4800	4800	-80
対象指標(対象の大きさを表す指標)	就学前児童数(1月1日現在外国人登録者含む)	人	3394	3410	3416	3367	3367	-49
成果指標(対象における目標の達成度を表す指標)	待機児童数	人	35	37	44	32	34	-12
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると認める市民の割合	%						0
	児童虐待件数	件						0

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	76	77	75	76	76	0
	延べ業務時間	時間	62,000	154,000	150,000	150,000	150,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	760,000	770,000	750,000	750,000	750,000	0
	再任用職員従事人数	人	2	2	0	0	3	0
	延べ業務時間	時間	2,184	2,184	0	0	3,276	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	4,368	4,368	0	0	6,552	0
	臨時職員従事人数	人	30	30	29	29	29	0
	延べ業務時間	時間	41,470	41,470	40,470	40,470	40,470	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	62,910	62,910	60,705	60,705	60,705	0
	人に係るコスト計(F)	千円	827,278	837,278	810,705	810,705	817,257	0
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0
	消耗品費	千円	0	0	0	0	0	0
移転支出的なコスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	827,278	837,278	810,705	810,705	817,257	0	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支支出金	千円	11,902	13,715	15,367	15,367	15,367	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	雑入金	千円	23,963	23,231	22,156	22,156	22,156	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	35,865	36,946	37,523	37,523	37,523	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-791,413	-800,332	-773,182	-810,705	-817,257	-37,523	
一般財源投入割合	%	96%	96%	95%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
必要性	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 児童福祉法に基づき、保育に欠ける児童を保育所で保育することは、市の責務であり妥当である。	

成果の向上	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
効率性	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 待機児童を解消するために、公立保育園の定員を増やすためには、建物面積や人の配置などの増について検討する必要がある。	

有効性	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
持続性	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 児童福祉法に基づき市の責任が果たせない、本事業を廃止・休止すれば、児童の保育が欠けてしまいが、又は保護者の仕事をやめなければならない、保護者の子育てと就労等の両立に重大な影響がある。	

可能性	類似事業との統合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
実現性	目的を達成するには、この事務事業以外に方法はなにか?類似事業との統合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 児童福祉法に基づき児童福祉施設である。	

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 待機児童を解消するために、公立保育園の定員を増やすためには、建物面積や人の配置などの増について検討する必要がある。

効率性	事業費削減(歳入確保)の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 現在でも可能な限りの経費の削減には努めているが、低年齢児の待機児が増加している現状においては、人件費等の削減は難しい。	

公平性	人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 延長保育、地域交流など保育サービスが多様化している中で工夫が必要である。なお、用務員については22年度から全園嘱託化。栄養士については1園で嘱託化。調理員は2園で嘱託化。	

公平性	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者からは、市条例により本人負担金(保育料)を徴収しており、適切である。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 民営化することにより、福祉サービスを維持しつつ、市の負担は減らすことができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	保育ニーズが多様化している中、それにどう対応していく様々な角度からの検討が必要となっている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 公立保育園運営事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般会計 301 201 01 501 12 71 21 01 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
児童福祉法に基づく児童福祉施設での保育の実施にあたり、児童の安全に配慮し保育ができるよう施設の維持管理、施設改修工事及び修繕、設備保守点検、警備委託など行い、特に各施設とも老朽化してきており、年次計画に基づく改修工事等が必要となっている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
平成25年度は東保育園ボイラー改修工事およびなかよし保育園の外壁改修工事・外構工事を行った。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
保育園3園(矢川保育園を除く)のガスヒートポンプ室外機の入替え工事
対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等
市立保育園
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
保育園入所児童が安心して健やかに園生活が送れる

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Activity indicators: 施設改修工事計画の件数, 市立保育園数, 主な施設整備及び修繕の件数, 子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Cost categories: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 臨時職員従事人数, 臨時職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共開与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共開与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
施設が老朽化しているため、修繕では対応できなくなっている。

事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価: 人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
計画的に修繕や入れ替えを行うことでコストパフォーマンスが向上するが、金額が高額なため、現状を維持し続けることと費用対効果を考えて施設維持をおこなうこと

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共開与妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性・有効性・効率性・公平性とも妥当であると考えている。施設が老朽化してきている中で、入所児童が安心して園生活を送れるよう緊急性・必要性を考慮した整備計画を推進していく必要がある。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Cost: x, x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 家庭福祉員運営助成事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 児童青少年課
課長名: 田代 和広
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内の児童が入所した家庭福祉員に対して、運営費等を支払う。
現在市内には、家庭福祉員が3名いる。
(事務の内容)
市内の児童が入所する家庭福祉員と年1回契約を締結する。
上記の家庭福祉員から月を単位として運営費等の請求を受けた後、確認し、支払いを行う。
月に一度、家庭福祉員から在籍児童の状況につき報告を受ける。
補助事業について、都へ補助申請等を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
市内家庭福祉員数 3名
延入所児童数 108人
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度に加え、認可保育所との連携保育を行う。また、保護者の負担軽減のため、月5,000円の補助を行う。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
ア)家庭福祉員
イ)上記に入所している児童及びその保護者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
ア)家庭福祉員事業の円滑な運営及び保護者の経済的負担を軽減できる
イ)保護者の子育て及び就労等の両立が支援される
結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています
子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 市内家庭福祉員数, 入所児童数, 市内家庭福祉員数, 入所児童数, 認可保育所待機児童数, 子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合, 児童虐待件数

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
Table with checkboxes and text for each evaluation item.

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
Table with checkboxes for: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2)全体総括(振り返り、反省点)
事業全体として、目的・有効性・公平性は図られていると考えている。業務の効率性について、若干の向上の余地があると考えられる。利用者の需要・児童の健全な発達及び利用者数から、現行の保育サービスを継続していきたいと考えている。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with checkboxes for: 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善), 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
今後、子ども子育て新システムにおいて、家庭福祉員制度は地域型保育事業に位置づけられており、その制度への移行等を含めた検討が必要である。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 病児・病後児保育事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: こども家庭部
所属課: 保育・幼稚園係
課長名: 田代 和広
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
家庭において監護を受けられない児童又は保育に欠ける児童が、病気の回復期から回復期には至らないけれども当面病状の急変はないと医師に診断された状態にあって、集団保育を受けることが困難な場合、一定期間、当該児童に対し保育を実施する。保護者は、利用前日までに登録をしておき、予約をすることが利用が可能となる。尚、定員は6人で、利用料は1日あたり2千円(非課税世帯であれば無料)。事業開始時より、医療法人へ委託し医療機関にて実施している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
開設日 247 日
延利用者数 864 名
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
生後6ヶ月～小学校3年生までの児童及びその保護者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
子どもが病気の際でも、子育て及び就労等の両立できる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(開設日, 延べ利用者数), 対象指標(対象年齢児童数), 成果指標(利用者数), 上位成果指標(子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合, 子供の成長に関して悩みや不安を抱える保護者の割合)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
事業全体としては、目的は妥当である。業務の有効性、公平性について、若干の向上の余地がある。市民に対してさらなる事業内容の周知を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 矢川南保育所維持管理運営事業
政策名: 1
施策名: 1
予算科目: 一般会計 3 01 2 01 5 01 1 2 7 4 5 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
矢川南保育所は、市内認可保育所が園舎の建替え等工事期間中に利用する仮園舎として建設されており、平成23～25年度にかけて各園の工事が終了するまで維持管理運営を行っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
国立あゆみ保育園耐震改修の間の使用
矢川保育園 耐震基準値以下だったため平成25年12月より使用

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
矢川保育園の事業運営のための施設
対象(誰、何を対象にしているのか)
人又は自然資源等
園舎の建替え及び耐震補強工事を予定している市内認可保育所
「結果」どんな結果に結びついているのか?
子ども・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています
子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?
成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外に方法は?
類似事業との統合・連携が図れるか?
類似事業との統合・連携の可否
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)
統合・連携ができる
統合・連携ができない
他に手段がない

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
国立市としては00人以上を収容できる保育施設を持ち合わせていない。しかし、都市計画道路予定を一時的に借用できそこに賃貸の家屋を置くことで保育業務を止められることなどできる

事業費の削減余地・搬入の確保
事業費削減(搬入確保)余地がある
事業費削減(搬入確保)余地がない
仮園舎の建設にあたっては、再リース品を活用するなど安全性を確保した上でコスト削減を行っている。
人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある
削減余地がない
安全性等確保のため、関係機関との様々な調整が必要となるため、業務時間の削減は難しい。
受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある
公平・公正である
私立保育園が仮園舎を利用する場合は、光熱水費等の維持管理経費を負担してもらっている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
耐震補強工事は一日も早く行わなければならないため、仮園舎の効果的な利用が重要となっている。
また、仮園舎の維持管理だけでなく、周辺地域の住民に対しても十分な安全管理を行うよう徹底する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
平成29年秋には新園舎が完成する予定のため

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 私立幼稚園指導監督事務
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般会計 3 01 21 01 61 05 13 21 71 41 01 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」により、東京都知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理することと定められている。

1 現状把握の部(PLAN) DO
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成27年度子ども・子育て支援新制度に施行に向けて、既存の市内幼稚園が「現行の幼稚園」を選択するか、新制度における「施設型給付の幼稚園」に移行するかを確認する。

対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等
市内私立幼稚園
「結果」といふ結果に結びつけるのか
子ども・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てができる
子どもたちが心身ともに健やかに育つ

Table with 8 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標), 対象指標(対象の大きさを表す指標), 成果指標(対象における数値の達成度を表す指標), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

Table with 8 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 支出内訳 (人・物に依るコスト, 移転支出的なコスト, その他), 収入内訳 (収入計, 収支差額)

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共開与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共開与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容
Rows include: 事業費削減(削減)の確保, 効率性評価, 公平性評価

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 私立幼稚園施設運営費補助事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育てしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 児童青少年課
予算科目: 一般会計 01 3 01 2 01 6 01 1 21 71 4: 01 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

国立市内の私立幼稚園に対して補助金を交付することにより、保護者の教育費の負担を軽減するとともに、私立幼稚園の運営及び教育の充実や特別支援教育の充実を図る。
<補助金の経費の種類>
(1) 運営費補助: 私立幼稚園在園児保護者の教育費の負担を軽減するとともに、幼稚園等の円滑な運営及び教育の充実を行うため、教材・備品購入及び施設の整備のための費用に補助金を幼稚園に交付する。

1 現状把握の目的と指標 (1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
私立幼稚園から補助金交付申請書・申請明細書等の提出を受け、在園児数や研修参加教職員数に応じて補助金を交付する。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様。
対象(誰、何を対象にしているのか) \*人\*や自然資源等
市内私立幼稚園
結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てができる。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(市内私立幼稚園数), 対象指標(市内私立幼稚園在園児数), 成果指標(研修参加職員数), 上位成果指標(子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合)

3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 嘱託職員従事人数, 人に係るコスト計(F), 物に係るコスト計(G), 移転支出的なコスト計(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性: 公共関与と妥当性
成果の向上余地: 成果を向上させる余地はあるか?
廃止・休止の成果への影響: 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性: 類似事業との統廃合・連携の可能性があるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と妥当性、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地はあるか?
効率性評価: 人件費(延べ業務時間)の削減
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
共働きのする世帯が増えたことに伴い、保育園通園児が増加し、幼稚園通園児は減少しているため、幼児教育の振興を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 向上, 維持, 低下, 削減, 維持, 増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 私立幼稚園等保護者保育料補助事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育てしやすい環境づくりの推進
予算科目: 会計 一般 01 3 01 2 01 6 01 12 1 4 01 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(概要)私立幼稚園に在園している園児の保護者に対して、所得に応じた補助金を交付することにより、入園料及び保育料の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。

(1) 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
保護者からの申請を受け、審査・決定後、保護者に補助金を支払う。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes rows for 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes rows for 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他, 収入内訳.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与と妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 管外認定こども園運営助成事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育てしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般会計 3 01 21 01 4 01 12 61 71 01 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
管外認定こども園事業の円滑な運営を図るため、運営費等に対して補助金を交付する。
補助内容は、児童年齢別・施設定員の別運営費及び保護者負担軽減のための加算(0-2歳児)である。

1 現状把握の部(PLAN) DO
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
市内施設数 0園
延べ入所児童数 88人月

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか) 人や自然資源等
ア) 管外認定こども園
イ) 上記に該当している児童及びその保護者
結果(どんな結果に結びついているのか)
子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てができる
子どもたちが心身ともに健やかに育つ

Table with 8 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(市内認定こども園数, 市内児童の通う管外認定子ども園数), 対象指標(市内児童の管外認定こども園在籍月数), 成果指標(認可保育所待機児童数), 上位成果指標(子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合)

Table with 8 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 支出内訳(正規職員従事人数, 人にかぶるコスト, 物にかぶるコスト), 移転支出的なコスト, 収入内訳(収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I))

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共間与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である [以下に理由を記入]

成果の向上余地
向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]

類似事業との統合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統合・連携ができる [以下に理由を記入]
統合・連携ができない [以下に理由を記入]

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共間与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
幼児教育及び保育サービスを提供する認定こども園は、幼児教育を望む就労している保護者の需要を満たす施設である。しかし、市内に認定こども園がなく、市外に通わなければならないため利用者数は多くない。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共間与妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
市内の保育室にて利用希望者の受入れ先を確保できないため、需要を満たすには、現行のサービスを継続していく必要がある。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
マトリックス表: 向上(維持), 削減(維持), 維持(維持), 増加(維持)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 認証保育所運営助成事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 児童青少年課
課長名: 田代 和広

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
認証保育所事業の円滑な運営を図るため、認証保育所の運営費等に対して補助金を交付する。
補助内容は、児童年齢別・施設定員別の運営費及び保護者負担軽減のための加算(0~2歳児)である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
市内施設数 3園
入所児童数 1,075人

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
ア) 認証保育所
イ) 上記に通園している児童及びその保護者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
ア) 認証保育所事業の円滑な運営及び保護者の経済的負担を軽減できる
イ) 保護者の子育て及び就労等の両立が支援される

結果(どんな結果に結びつけるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。
子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 市内施設数, 入所児童数, 市内施設数, 入所児童数, 認可保育所待機児童数, 補助金額

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
本事業は、子育てと就労等の両立支援のための事業であり、公益性が高いと考えられる。現在は、行政の財政措置なしでの本事業の実施は難しいことから、公共関与が妥当である。

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
市内入所児童数の推移、認可保育所待機児童数等から、現行のサービス提供が適切であると考えられる。

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
本事業を廃止すれば、児童の保育が欠けてしまおう、又は保護者が仕事をやめる等、保護者の子育てと就労等の両立に重大な影響がある。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
市内入所児童数の推移、認可保育所待機児童数等から、事業を継続していく必要があるが、認可保育所等に移行することで、事務の1本化を図ることが可能となる。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
本事業は都の補助基準額等に基づき定めた要綱の額によるため、事業費の削減は難しい。現状では、事業費を削減すると認証保育事業の円滑な運営及び保護者の保育料に影響を与えるため、削減はできない。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
事務を嘱託・臨時職員等へ振り分けることで、若干の削減余地がある。

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
本事業は、市内児童が入所した全ての認証保育所を対象としている。また現在市内の認証保育所は全園0~2歳児を対象としているが、これは市内認可保育所において特に0~2歳児の待機児童数が増加傾向にあったためであり、こうした背景をもとに保護者負担軽減のための加算を0~2歳児について行っており、このことは必ずしも受益者負担の公平・公正性を損なっているとは言えない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性 [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
事業全体として、目的・有効性・公平性は図られていると考えている。業務の効率性について、若干の向上の余地があると考えられる。利用者の需要・児童の健全な発達及び利用者数から、現行の保育サービスを継続していきたいと考えている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[x] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
[x] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 民間認可保育所運営事業及び延長保育事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: こども家庭部
所属課: 児童青少年課
課長名: 田代 和広
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

認可保育所の入所児童の処遇向上及び多様な保育ニーズに応えるため、民間の認可保育所に対して、国基準額に上乗せして運営費を支弁する。
現在、児童福祉法第24条第1項に基づき国立市内の児童の入所が決定した民間の認可保育所に対し、運営費を支払っている。

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
延べ入所児童数 9576人(管内私立+管外私立+管外公立)
支弁額 1,213,174,865円(管内私立+管外私立+管外公立)
延長利用者数 28013人
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
ア)児童福祉法第24条第1項に基づき国立市内の児童が入所した認可保育所
イ)上記に入所した児童及びその保護者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
ア)延長保育事業・保育所運営事業の円滑な運営により保護者の経済的負担を軽減できる。
イ)保護者の子育て及び就労等の両立支援。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。
子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 運営費支弁額, 補助金額, 対象施設数, 入所児童数, 延長保育利用者数/申請者数, 運営費支払額, 子育てしやすい環境が整っている市民が思う割合, 子どもの成長に関して悩みや不安を抱える保護者の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H)

収入内訳
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
事業全体として、目的・有効性・公平性は図られていると考えている。業務の効率性について、若干の向上の余地があると考えられる。利用者の需要・児童の健全な発達及び利用者数から、現行の保育サービスの継続が必要と考えている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	子どもの居場所づくり事業補助金交付事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	1	1ひとを育てる、守る		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課				
施策名	1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進		所属係	児童・青少年係	課長名	田代 和広				
予算科目	会計一般	3	2	1	0	1	2	4	7	0	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 22 年度 ~ 年度 )						

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事務事業の内容)  
 ・地域における青少年の居場所事業を実施する団体に対して、補助金を交付する。  
 (事業の内容)  
 ・補助金交付申請書の受理・審査・決裁書作成。  
 ・決算に係る書類(実績報告書)を受理し、適正の可否を審査し決裁する。  
 (予算の内訳)  
 ・負担金、補助・及び交付金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 35万円×3団体 = 105万円の補助金を交付

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 35万円×4団体 = 140万円の補助金を交付予定

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 子育て支援団体等

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 児童・生徒が安心して生活ができる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている  
 子どもをもつ世帯(保護者)が、子育ての自覚を持ち自立している

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア			3	3	4		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	ア			3	3	4		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア			300	350	350		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数			1	1	1		
延べ業務時間			150	150	150		0
正規職員人件費計(C)	0	0	750	750	750	0	0
再任用職員従事人数			1				
延べ業務時間			100				-100
再任用職員人件費計(D)	0	0	200	0	0	0	-200
嘱託職員従事人数				1	1		
延べ業務時間				100	100		100
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	150	150	0	150
人に係るコスト計(F)	0	0	950	900	900	0	-50
物件費							0
うち委託料							0
維持補修費							0
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0	0	0
扶助費							0
補助費等			1,000	1,050	1,400		50
繰出金							0
移転支的コスト計(H)	0	0	1,000	1,050	1,400	0	50
その他							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	1,950	1,950	2,300	0	0
国庫支出金							0
都支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他							0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-1,950	-1,950	-2,300	0	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か?行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	ひとり親家庭及び児童の健全育成のために使ってほしいとの寄付者の意向を受けたものであり、市の施策と合致している。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	青少年の居場所としての拠点としては、3団体では少ないので増やしていくことで向上を図る必要があり、26年度より4団体となった。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	市内での類似の事業がない中で廃止、休止は施策の後退になる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	行政においては、児童館、学童等子どもの居場所事業を展開しているが、夕方以降就労している保護者が帰宅するまでの居場所がない。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

いかに事業として子どもの居場所を確保していくかが課題

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	むしろ今後は拡充のために増やしていく必要があり、26年度より予算が増額となった。	
さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	補助金の選定事務だけなので、難しい。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益を求める青少年を限定していないので、公平である。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

子ども居場所づくりという目的のために、いかに事業規模の拡大を図っていくかが課題

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成25年度は3団体だったが、さらに予算を増やして拠点や内容の充実を図ることが望まれたため、平成26年度より4団体対象となった
-------------------	---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 今後は、予算を増やし実施団体を増やしていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特になし

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

現状維持ではあるが、むしろ事業規模を拡大していく必要がある

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 子どもホームページ運営事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 会計 一般 3 2 1 0 0 1 2 8 9 0 0
事業期間: 単年度のみ 15年度 ~ 年度

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
子ども参加によるホームページづくりを行うために、毎月1回土曜日等に子どもホームページスタッフ会議を開催。
ホームページスタッフの対象は、18歳以下で現在12名程度で構成し、青少年担当職員と嘱託員が事務局として参加している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
スタッフ会議を8回開催。
市内の公共施設等の取材を実施。
児童館主催事業への参加及び取材を実施。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
スタッフ会議の開催及び居場所作りの充実
子ども自身によるホームページのデザイン等実施。

Table with 9 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移
Table with 9 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物に係るコスト計(G), 移転支出的なコスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
アクセス数が少ないことを理由にH26年度は予算措置されないこととなったが、子ども関連の情報を提供する事業自体は必要なものと思われるので、HPの掲載内容やPR方法を改善することで、アクセス数を増加させ、予算措置の見直しを図るべき。

Table with 3 columns: 評価項目, 評価内容, 評価結果
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保, 効率性評価, 公平性評価

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特段無し。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
子どもたちが求めている情報は何かを調査し、子ども参加によるホームページづくりを行う。
子どもホームページスタッフ活動を充実させる。また、広く子どもたちの居場所となるよう機能の充実を図る。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 子どもホームページ運営事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 児童青少年課
課長名: 田代 和広

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
育成会・子育て支援課の共催事業として、親子で楽しめる観劇会を例年、芸術小ホールにおいて劇団による公演を実施。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
平成26年2月9日(日)に芸術小ホールにおいて、「マーシャとくま」の公演

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成27年2月に芸小ホールにおいて予定。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
小学生、中学生、保護者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
公演を通じて、子どもたちに体験と感動を与える。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている
子どもをもつ世帯(保護者)が、子育ての自覚を持ち自立している

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他, 収入内訳

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
他事業との連携をどう図っていくか、いかに子どもや保護者に感動を与える作品を選定することが出来るかが課題。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果

Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
Options: 適切, 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
子どもたちに体験と感動を与える作品を選定する。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 家庭教育学習会支援事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 児童青少年課
課長名: 田代 和広

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市立小学校・中学校PTAや地域の団体等が実施主体となり、子育てに関する内容をテーマとした講演会等に対して、市予算から講師謝礼を支出するなどの支援を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
四・六・八小地区等の6団体が実施
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
数団体が実施予定
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
各学校のPTA等
各地域の保護者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
子育てに関して学習できる
結果(どんな結果に結び付けるのか)
子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている
子どもをもつ世帯(保護者)が、子育ての自覚を持ち自立している

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, その他, 収入内訳

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
保護者のニーズを把握し、内容を反映させることが課題
事務事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
実施団体の割り振りなど有効活用のための周知を図る。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 放課後子ども教室推進事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 児童青少年課
課長名: 田代 和広
事業コード: 1006030155800
法令根拠: 東京都放課後子どもプラン実施要綱 東京都放課後子ども教室推進事業等実施要綱

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
本事業は、市内小学校全校において、週2日、地域の方々の参画(安全管理員、学習アドバイザー、コーディネーター)を得て、放課後に校庭・体育館・教室を活用する事業である。
(具体的なやり方等)
1.安全管理員・コーディネーター・学習アドバイザーの募集及び選任 2.参加児童の募集 登録 名簿作成 3.開放日を学校と調整 保護者へお知らせ配布 4.児童・安全管理員の保険加入、参加児童の受付用物品等購入事務 5.安全管理員・コーディネーター・学習アドバイザーとの事前打ち合わせ開催(事業費の内訳)
報償費(謝礼)、需用費(消耗品費)、役務費(郵便料、保険料)。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
市立小学校全校の放課後の校庭及び体育館に安全管理員を配置し、児童の安全な遊び場として開放した。
学習アドバイザーの派遣時期を早めた。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様の活動。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
ア)児童
イ)地域住民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
ア)放課後も学校で安全で健やかに過ごすことができる
イ)地域での子育てに協力する

結果(どんな結果に結び付けるのか)
・地域の中で子育てをしている
・心身ともに健やかに育つ
(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
実施回数の増加や学校休業日の実施が課題
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2)全体総括(振り返り、反省点)
平成21年度に市立小学校全校実施となり、4年目となり、本事業も軌道に乗ってきました。しかし、実施日数の増加が実現できない中、学習アドバイザーの充実など、事業自体の質の向上が求められています。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 改革改善案, 効果
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 向上, 維持, 低下, 削減, 維持, 増加

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
実施回数に伴うコスト増と人員の確保、学校、学童保育所との連携の強化。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 青少年キャンプ実施事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 児童青少年課
課長名: 田代 和広

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
榎原村湯久保の茅葺の民家に宿泊し、豊かな自然のなかで、源流探検や川遊びなど活動し、キャンプの楽しさや自然の豊かさ、大切さを体験する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
夏 8月17日~20日(3泊4日) 事前活動日 8月8日 実施
春 3月29日~30日(1泊2日) 事前活動日 3月15日 実施

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成26年8月に3泊4日、27年3月に1泊2日で実施予定
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
小学校6年生以上中学生までの児童、生徒。ただし、3月の春キャンプは5年生から対象。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている
子どもをもつ世帯(保護者)が、子育ての自覚を持ち自立している

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, 収入内訳

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
事業費の削減余地・歳入の確保
効率的な歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減
受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
小学校5年生以上中学生までならだれでも参加でき、費用実費負担がある。また、児童館では、低学年を対象に実施していることから公平である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
青少年の居場所事業として子どもホームページ事業などの関連性を充実していく。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 青少年地区育成会文集「はずむ」発行支援事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 児童青少年課
課長名: 田代 和広

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
各地区育成会活動事業に関わる子どもたち、保護者、関係者の感想等をまとめた文集「はずむ」を3月に発行し、新1年生や関係者に配布することで、広く育成会活動をPRする。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
青少年育成文集「はずむ」第30号を1,000部発行
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
青少年育成文集「はずむ」第31号を発行予定
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
新1年生、保護者
結果(どんな結果に結び付けるのか)
子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている
子どもをもつ世帯(保護者)が、子育ての自覚を持ち自立している

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他, 収入内訳

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果

Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	青少年地区育成会活動支援事業				実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	1 ひとを育てる、守る				所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進				所属係	児童・青少年係	課長名	田代 和広
予算科目	会計 一般 3 2 1 0 0 1 2 9 1 0 0				法令根拠			
事業期間	単年度のみ 単年度繰返				期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 青少年の健全育成等を目的とした各地区育成会の活動事業に対して、1地区15万円の補助金を交付する。また、各地区育成会が主催する活動事業に参加する児童や指導者が不慮の事故等で負傷した場合に適用される保険の加入事務を行う。および、育成会ソフトボール大会を事務局として支援をする。  
 (業務内容) 補助金交付に伴う事務、保険加入に伴う事務、ソフトボール大会に運営支援。  
 (予算内訳) 報償費、消耗品費、食糧費、役員費、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 15万円×8地区=1,200,000円を交付  
 平成25年6月1日保険更新  
 平成25年10月13日第37回ソフトボール大会実施  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 15万円×8地区=1,200,000円を交付  
 平成26年6月1日保険更新  
 平成25年10月26日第38回ソフトボール大会実施  
 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 児童、保護者、指導員、委員  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 児童、保護者が育成会の活動事業へ参加できるようになる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている  
 子どもをもつ世帯(保護者)が、子育ての自覚を持ち自立している

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア			160	160	160		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	ア			9000	9000	9000		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア			3000	3000	3000		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							

(3) 事務事業コストの推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数	人			1	1	1		
延べ業務時間	時間			250	250	250		0
正規職員人件費計(C)	千円	0	0	1,250	1,250	1,250	0	0
再任用職員従事人数	人			1				
延べ業務時間	時間			280				-280
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	560	0	0	0	-560
嘱託職員従事人数	人				1	1		
延べ業務時間	時間				280	280		280
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	420	420	0	420
人に係るコスト計(F)	千円	0	0	1,810	1,670	1,670	0	-140
物件費	千円			371	365	366		-6
うち委託料	千円							0
維持補修費	千円							0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	371	365	366	0	-6
扶助費	千円							0
補助費等	千円			1,280	1,280	1,296		0
繰出金	千円							0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	1,280	1,280	1,296	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	3,461	3,315	3,332	0	-146
国庫支出金	千円							0
都支出金	千円							0
分担金及び負担金	千円							0
使用料及び手数料	千円							0
繰入金	千円							0
その他	千円							0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-3,461	-3,315	-3,332	0	146
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	向上余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	向上余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	影響無【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	影響無【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性があるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業はない。		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	児童及び保護者のニーズ把握と事業への反映が課題	
事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	削減余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	育成会独自事業と出来るかどうか課題	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 各地区育成会は特色ある活動を実施しているが、それらの活動が児童や保護者にとってどのように評価されているか検証する必要がある。そのことにより事業の向上が図れる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 特に課題はない

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?  
 育成会独自事業になれば見直し・廃止が可能

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 児童館中高生居場所提供事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 児童館
課長名: 田代 和広
法令根拠: 国立市児童館条例

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業開始の経過)
「国立市第二次地域保健福祉計画」(平成14年度)後、児童館施設の有効活用の中で検討され実施となった。
(事業の内容)
中高生の児童館利用の拡大とコミュニケーションの環境づくりを推進するため、毎週火曜日～金曜日の午後6時から7時を西児童館での中高生タイムとして、体育館等を中高生の活動の場として提供する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
中高生タイム(週4回、火曜日から金曜日の午後6時から7時)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度に同じ
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市内の中高生
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
居場所としての安らぎとコミュニティーの繋がりを高める。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育っている。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 実施回数, 市内在住の中高生の人数, 参加延べ人数, 子育てしやすい環境が整っていると思われる市民の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
現在西児童館で行っている中高生タイムについては、体育館を中心とした居場所の提供を行っている。中高生の放課後の居場所として、昨年度よりも利用者は増加している。
現在の中高生タイムやり方については、事前に中高生に利用内容の、事前に調査を行って、希望の多かった内容で行っている。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	児童館小学生体験交流事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1ひとを育てる、守る				所属部	子ども家庭部
施策名	1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進				所属課	児童青少年課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	2	0
					8	0
					1	2
					8	2
					0	0
事業期間	単年度のみ				期間限定複数年度	(昭和45年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 (事業開始の経過)  
 昭和45年に児童館が設置されたのに伴い、来館者の大多数を占める小学生に対し育成事業として始めた。  
 (事業の内容)  
 児童館が小学生に対して行う育成事業。各種クラブ活動による育成、キャンプ・ハイキング等の野外活動、映画会等の視聴覚活動、工作、スポーツ等の行事による創作・体験行事、焼き芋や餅つき等の季節行事、子ども実行委員会活動による自主活動の推進、図書室による読書推進活動。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1)事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 児童館や学校を拠点に活動する。学校休業日にはハイキングやキャンプの野外活動を行った。また、年間を通じたクラブ活動等を行った。  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 25年度に同じ  
 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 市内の小学生。(基本的に市内在住)  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 ・継続した活動による達成感を得る。・豊かな体験を通して成長する。・季節行事を体験する。・自主活動による社会性・自律性を獲得する。

結果(どんな結果に結びつけるのか)  
 子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育っている。

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	延事業回数	ア	回	502	373	550		
	延参加人数	イ	人	13570	未確定	14000		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内の小学生の数	ア	人	3606	3569	3543		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	延参加人数	ア	人	13570	未確定	14000		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思われる市民の割合	ア						
	子供の成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者	イ						

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数			5	5	5		
延べ業務時間			7,700	7,700	7,700		0
正規職員人件費計(C)	0	0	38,500	38,500	38,500	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数			8	8	8		
延べ業務時間			9,000	9,000	9,000		
嘱託職員人件費計(E)	0	0	13,500	13,500	13,500	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	52,000	52,000	52,000	0	0
物に係るコスト							
物件費			6,960	7,131	7,729		171
うち委託料							0
維持補修費			88	67	100		-21
物に係るコスト計(G)	0	0	7,048	7,198	7,829	0	150
移転支的コスト							
扶助費			745	705	1,125		-40
補助費等							0
繰出金							0
移転支的コスト計(H)	0	0	745	705	1,125	0	-40
その他							
その他							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	59,793	59,903	60,954	0	110
収入内訳							
国庫支出金							0
都支支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他							0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-59,793	-59,903	-60,954	0	-110
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 妥当である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	公共関与に限定すると、開館日及び開館時間を柔軟に設定することができない。ただし、民間委託を導入することについては課題がある。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	遊びや体験交流の内容が、現在の子どもの置かれている状況に適切しているか検討する余地がある。	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 影響有【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	野球やサッカー、ヒップホップ等の民間クラブ事業が充実してはいるが、全児童を対象にしている児童館事業がなくなると体験の機会が失われる子どもが出る。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある【具体的な手段、事務事業】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	民間委託等で事業費の削減余地があるかもしれないが、どのように事業展開するかの検討が必要。	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	既に職員の半数以上は嘱託員となっている。民間委託を導入することについては課題がある。	
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)		
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地	全児童を対象にしている。	
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	児童館の日曜・祝日開館等、児童の利便性を考えると、公共関与は見直しの余地があると思われる。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	職員の半数以上を嘱託員化することにより、人件費の削減効果は出ている。このような運営形態で一定の成果を上げているが、さらに民間委託を導入することについては、整理すべき課題が多くある。
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	児童館維持管理事業				実施計画上の重点施策	国立の子育て・子育てに責任を持つ
政策名	1 ひとを育てる、守る				所属部	子ども家庭部
施策名	1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進				所属課	児童館
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	2	0
					8	0
					1	2
					8	1
					0	0
事業期間	単年度のみ				期間限定複数年度	( 昭和45 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容)  
児童館の修繕、ごみ処理、各種設備点検、警備等の維持管理や回収工事等。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
児童館の修繕、ごみ処理、各種設備点検、警備等の維持管理や回収工事等。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
25年度に同じ

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
児童館施設

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
児童館の施設機能を良好に保つ

結果(どんな結果に結びつけるのか)  
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。  
子どもたちが心身ともに健やかに育っている。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
児童館の数	ア 館			3	3	3		
修繕件数	イ 件			14	16	15		
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
児童館の数	ア 館			3	3	3		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
修繕件数	ア 件			14	16	15		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
子育てしやすい環境が整っていると思われる市民の割合	ア							
子供の成長に関して悩みや不安を抱えており、身元に相談相手がない保護者	イ							

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数			3	3	3		
延べ業務時間			1,300	1,300	1,300		0
正規職員人件費計(C)	0	0	6,500	6,500	6,500	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	6,500	6,500	6,500	0	0
物件費			3,655	3,524	5,416		-131
うち委託料			3,488	3,353	5,214		-135
維持補修費			1,783	815	922		-968
物に係るコスト計(G)	0	0	5,438	4,339	6,338	0	-1,099
扶助費							
補助費等							
繰出金							
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他				4,389			4,389
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	11,938	15,228	12,838	0	3,290
国庫支出金							
都支出金							
分担金及び負担金							
使用料及び手数料							
繰入金							
その他							
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-11,938	-15,228	-12,838	0	-3,290
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 市の建物であり、公共関与は妥当である。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 効率的執行を目指し、施設の改修を進める必要がある。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 施設の老朽化に伴い必要な修繕を行わなければ、施設の安全を確保できない。	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 平成27年度に外壁等改修工事を行う予定なので、その工事の中で行える修繕については改修工事と併せて行うように建築営繕課と協議している。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 現在、維持管理は必要最小限の人数で行っている。	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		

受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 3児童館全てを維持管理している。	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 今後3児童館の修繕について年次計画を組んで、建築営繕係及び財務係と協議していく必要がある。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 幼児対策事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 児童青少年課
課長名: 田代 和広
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業開始の経過)
児童館の幼児教室を(地域の中で、自然の中で、集団遊びを通して子育てしよう)と、公園中心の活動から始めた。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
児童館と市内の公園を使って活動し、体操や自然との触れ合い、工作、餅つきや焼いも、クリスマス会等の季節行事、遠足等を行った。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度に同じ

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
3歳児(年度内3歳)からの幼児と親。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
幼児の豊かな子育てと親の子育て仲間を作る。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。
子どもたちが心身ともに健やかに育っている。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 親子登録数, 活動数, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, 収入内訳

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
在宅で乳幼児を育てる保護者に対して、地域の中で子育てを支援する場として、30年以上も事業が行われていることから保護者からの事業へのニーズは多いと考える。

事業費の削減余地・歳入の確保
Table with columns: 事業費削減(歳入確保)余地がある, 事業費削減(歳入確保)余地がない, 3 改革・改善方向の部に反映

人件費(延べ業務時間)の削減余地
Table with columns: 削減余地がある, 削減余地がない, 3 改革・改善方向の部に反映

受益機会・費用負担の適正化余地
Table with columns: 見直し余地がある, 公平・公正である, 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善)
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: カンガルー広場
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: こども家庭部
所属課: 児童青少年課
課長名: 田代和広

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務事業の内容)
12ヶ所の学童保育所で、週1回、身近な「子育てひろば」として乳幼児とその保護者が遊ぶことができる広場を展開している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
12ヶ所の学童保育所で、週1回、身近な「子育てひろば」として乳幼児とその保護者が遊ぶことができる広場を展開している。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的なコスト, 収入内訳

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

事業費の削減余地・歳入の確保
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
子育てに関しては学童の職員・嘱託員だけでなく、子育て支援課の相談員が時々来館して、子育てによる悩みの相談により子育てがし易く図られています。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間. 常設プレーパーク事業, 1ひとを育てる、守る, 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進, 1, 単年度のみ, 単年度繰返.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

7年前に冒険遊び場プレーパークが「子ども総合計画」の重点施策として載り、児童館職員と養成講座を受け修了した市民の参加により、2カ月に1回、1日プレーパークとして谷保緑地で開始された。

今年度は常設化目指している中、場所を城山公園に移したことで、月1回の1日プレーパークとしては、子どもの居場所として定着し、増えてきた。

(事業の内容) ツリークライミング ロープ綱渡り ハンモック 木工作 炭火で料理 他季節に合った遊びを展開を志している

1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1)事務事業の目的と指標

平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動) 城山公園を主に常設として谷保緑地で1泊2日キャンプ方式活動2か所を実施。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動) 4月からNPO法人として「冒険遊び場の会」にプレーパーク運営業務を委託する。

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等 乳幼児(保護者同伴)、小学生、中学生、高校生まで18歳までを対象

結果(どんな結果に結び付けるのか) 子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている

(2)各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include activity indicators, target indicators, and result indicators.

(3)事務事業コストの推移

Table with columns: 支出内訳, 収入内訳, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include personnel costs, material costs, transfer costs, and other costs.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?, 類似事業との統廃合・連携の可能性. Includes checkboxes and text boxes for evaluation.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地. Includes checkboxes and text boxes for evaluation.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

Table with columns: 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性. Includes checkboxes and text boxes for evaluation.

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果

Table with columns: 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性. Includes checkboxes and text boxes for evaluation.

(2)全体総括(振り返り、反省点)

今年度も、各事業所の学校、公民館、保育園などポスターを掲示依頼した所、宣伝効果が見られ、徐々に増えてきた。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

今まで、1ヶ月に1回を週1回にすることにより、回数も増えこどもにとってまた来週すぐにできる要素や、場所もほとんど城山公園という整備された場所になり、より展開できるようになった。

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

今年度4月に城山のオープンに向けて、「城山の里山づくり」に環境保全課を先頭に、産業振興課とも連絡会の中で情報交換をしてきたが、倉庫が建たなくなった解決策として花と緑と水の係りに相談により、収納箱をオリジナルで作った。

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

Table with columns: 削減, 維持, 増加. Rows include 向上, 維持, 低下. Includes checkboxes and text boxes for evaluation.

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 学童保育所維持管理運営事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: こども家庭部
所属課: 児童青少年課
課長名: 田代和広

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務事業の内容)
・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学1～3年生に就学している児童に対して、学童保育所にて放課後等の児童の適切な遊びと生活の場を与え、その健全な育成を図る。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
指導目標をたて、異年齢での集団生活を楽しみながら友達のかかわりをつくり、健全な成長を図ると共に、新入所児歓迎会、毎月の誕生会、けん玉やコマ検定、お楽しみ会などの行事を行う。

Table with 9 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

Table with 9 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 支出内訳 (人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, その他), 収入内訳 (国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

Table with 4 columns: 評価項目, 評価内容, 評価結果, 備考
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性評価, 公平性評価

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
現在の入所率は定員を大幅に超えての措置であり、昨年度より入所数が増え、本町学童保育所のみ保育の支援を要する児童が増えつつある。

Table with 4 columns: 評価項目, 評価内容, 評価結果, 備考
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
定員増に向けた施設の新設・増改築については実施済み。しかし、支援を要する子が増えてきている中で、健常児と一緒に過ごしていく上で、両方ともに負担が来ている傾向にある。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 矢川児童館耐震補強等改修工事
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: こども家庭部
所属課: 児童青少年課
課長名: 田代和広

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務事業の内容)
2年前に手の届く範囲を打診、その他を目視で調査し、異常があれば全面打診等により調査し、加えて竣工、外壁改修等から10年を経てから最初の調査の際に全面打診等により調査していたので、専門業者に視診で分からない箇所は、壁や天井の一部を剥離して工事前に測定して、工事が早く進むように建築営繕課と業者が手順を踏んだ。工事が6月より準備等入り、7月初旬には足場が組まれ、夏休み中に工事が進められる。全体的な工事の中で、着工から夏休み前(7/19)までは仮設工事並びに各工事の調査及び粉塵・騒音等が伴わない工事が行われ、主な耐震補強工事・内装改修工事・外壁改修工事は夏休み中(7/20~8/31)に無事行われた。9月から外構及び防水改修残工事等を行う。また、飛散防止フィルムおよび網戸等も、10月15日を目標に完成する

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
児童館の修繕、各種設備点検等の維持管理
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
完成済み
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
矢川児童館
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
児童館が不具合なく、安心して利用できる

結果(どんな結果に結び付けるのか)
地域の中で子育てをしている
(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 児童館数, 設備点検数, 児童館数, 児童館数, 児童館数, 児童館数

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
(2) 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
全体的な工事の中で、着工から夏休み前(7/19)までは仮設工事並びに各工事の調査及び粉塵・騒音等が伴わない工事が行われ、主な耐震補強工事・内装改修工事・外壁改修工事は夏休み中(7/20~8/31)に無事行われた。しかし、9月から外構及び防水改修残工事等を行う工事が、9月10日に担当業者の倒産により、8月分まで支払いを済み、外構は材料のみであったので、市役所土木係りが担当を請け負い、組立人件費はかからなかった。飛散防止フィルムおよび網戸等は他の業者に依頼し、11月5日をもって完成した。建築営繕課の尽力により、事なきに完成することができた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 向上, 維持, 低下, 削減, 維持, 増加
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
なし
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
なし

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 母子家庭等の自立及び子育て支援基金管理事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 子育て支援課
課長名: 網谷 操

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

平成17年3月に市民から受けた1億円の寄付金を元に、平成17年10月1日国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金を設立したことに伴い、母子家庭等の自立支援施策及び児童が健やかで心豊かにはぐくまれる環境を確保するために基金を支出し管理を行う。対象事業は、母子家庭等自立支援教育訓練費自己負担助成金支給事業 母子家庭津レクリエーション交流事業 ひとり親家庭等相談事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
母子家庭津レクリエーション交流事業:869,371円 ひとり親家庭等相談事業:277,725円。なお、母子家庭等自立支援教育訓練費自己負担助成金支給事業については、平成25年度の支払実績がなかった。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
母子家庭等自立支援教育訓練費自己負担助成金支給事業 母子家庭津レクリエーション交流事業 ひとり親家庭等相談事業

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
母子・父子家庭等ひとり親家庭世帯
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
ひとり親家庭のニーズに沿った事業が実施される。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育っている。

(2)各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include activity indicators like '母子家庭等の自立及び子育て支援基金活用事業懇談会の開催' and 'ひとり親家庭数'.

(3)事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include personnel costs (正規職員, 嘱託職員), material costs (物件費, 維持補修費), and other costs (扶助費, 繰入金).

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?), 類似事業との統廃合・連携の可能性. Includes checkboxes for '妥当である', '向上余地がある', '影響有', etc.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

ひとり親世帯が実際にどのくらいいるのか、どのようなニーズが求められているのか、現状を把握することが難しい。

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性評価, 公平性評価. Includes checkboxes for '事業費削減(歳入確保)余地がある', '削減余地がある', etc.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

Table with columns: 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性. Includes checkboxes for '適切', '見直し余地あり', etc.

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点). Includes checkboxes for '適切', '見直し余地あり' and text about budget utilization.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 〇 休止 〇 事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

基金の活用方法については、ひとり親当事者のニーズを把握しつつ事業改善する必要がある。

Small table with columns: 削減, 維持, 増加 and rows: 向上, 維持, 低下. Shows 'x' marks in the '維持' column for '維持' and '低下' rows.

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
ひとり親の当事者に加えて学識経験者らのアドバイスを聞く、ひとり親の手当受給者などへのアンケートを実施する。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: ひとり親家庭相談事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般会計 0302030123110
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成17年3月に市民から受けた1億円の寄付金を元に、平成17年10月'国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金'を設立したことに伴い、基金の活用の一として、ひとり親家庭の相談事業を市民とともに企画実施。当初は毎週土曜日に子ども家庭支援センターのスペースを拝借し、実施していた。現在は、毎月第2・第4火曜日の夜間17時～20時に市役所相談室にて実施。相談は17:20～と18:20～の2回。相談希望者は事前に予約をしていただく。当日の電話での相談も可能。東京都母子寡婦福祉協議会へ業務委託し、経験豊富な相談員が応じている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
毎月第2・第4火曜日の午後5時から8時までの夜間、市役所1階相談室にて、ひとり親家庭等の相談を実施した。実施回数:23回
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
ひとり親家庭等の市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
平日の昼間に相談に来ることが難しいひとり親家庭に対する、相談支援の充実を図る。
結果(どんな結果に結びつけるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。相談者の精神的な不安の解消、問題解決のきっかけづくり。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 相談実施回数, 相談件数, ひとり親家庭の母又は父, 相談実施回数, 相談件数, 子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合, 子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
周知の徹底し、事業の更なる活用を図る。
廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
相談内容により、他課の相談担当との連携を行っている。

活動指標:対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
利用者・相談件数が少ないこと。周知方法。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
すでに事業委託しており、大きな削減は見込めない。

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
無料で相談ができることは、市の他の相談事業と同じであり適正と思われる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
利用者・相談件数が少ないこと。周知方法。実施内容の検討。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x]適切 [ ]見直し余地あり
有効性 [ ]適切 [x]見直し余地あり
効率性 [ ]適切 [x]見直し余地あり
公平性 [x]適切 [ ]見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)
対象者のニーズを把握し、夜間に捉われず、カウンセリングの実施や相談回数など、実施内容・実施方法の検討を要する。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ]廃止 [ ]休止 [x]事業統廃合・連携 [x]事業のやり方改善(有効性改善)
[x]事業のやり方改善(効率性改善) [ ]事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
利用者のニーズを把握する必要がある。
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
当事者の「身近な場所で専門的な相談を受けたい、カウンセリングの利用はできるのか」との要望があるが、現状では対応できていない部分がある。利用者を増やすにはどうすべきかを検討する。

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 11 高等技能訓練促進費等給付事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 子育て支援課
課長名: 網谷 操
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母又は父の雇用の安定及び就職を図ることを目的とし、就職を容易にするために必要な資格として都知事等が定めるものを取得するため、養成機関において2年以上修業する場合に、訓練促進費及び修一時金を支給する。平成20年度以後平成23年度以前に修業を開始した者には、訓練促進費月額141,000円、平成24年度以後に修業を開始した者には、訓練促進費月額100,000円(いずれも住民税非課税者の場合)を、全修業期間(平成25年度以降に修業を開始した者は2年間)において支給する。また、修了者に一時金50,000円(住民税非課税者の場合)を支給する。対象となる資格は、看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、保健師、助産師、理容師、美容師等。支給を受けるには事前の相談を経て審査、決定。訓練促進費の支給には、毎月在学証明書等とともに請求書を提出していただく。定期的に修業状況の確認なども行う。平成25年度より父子家庭の父も対象となる。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
23年度からの修業者1名と、24年度からの修業者1名の計2名に対し訓練促進費を支給。又、25年度の修了者に一時金を支給。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
訓練費及び一時金の支給。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市内に住所を有するひとり親家庭の母又は父で、給付対象の資格取得のため養成機関における訓練を受講している者及び受講を修了した者。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関での受講は、ひとり親家庭の経済的自立に効果が高いものであるが、一定期間のカリキュラムを受講する必要がある。受講中の生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供し、資格取得を容易にする。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(給付金支給人数), 対象指標(受講者数), 成果指標(給付金支給人数), 上位成果指標(子育てしやすい環境が整っていると思ふ市民の割合), 子育てしやすい環境が整っていると思ふ市民の割合, 子育てしやすい環境が整っていると思ふ市民の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
制度の周知。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
制度の周知。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
現在適切に事業展開されているため継続していくことが必要である。対象者への制度の周知を工夫したい。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
制度の周知をどのようにすべきか。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 12 助産施設入所に係る事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 子育て支援課
課長名: 網谷 操
事業コード: 01302030125300
法令根拠: 児童福祉法 国立市助産施設入所及び費用徴収に関する規則

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない場合において、その妊産婦から申込みがあつたときは、その妊産婦に対し指定された助産施設において助産を行わなければならない。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
助産施設入所者: 1人 入所決定した助産施設が都立病院であったため、助産施設入所措置費は東京都が負担した。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
経済的に困窮した妊産婦が安心して出産に望めるようになる

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 助産施設入所者数, 対象者数, 助産施設入所者数, 子育てしやすい環境が整っていると思ふ市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
健康保険組合の出産一時金を利用することで、この事業を利用せずに出産費用を捻出できるかどうか、対象者の把握をどこまですべきか、一部負担金について、確実に納入してもらうにはどうしたらよいか。
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
現在適切に事業展開されているため継続していくことが必要であるが、出産一時金の利用によって費用が賸えないか対象者に確認するとともに、出産後の生活についても困窮しないよう継続的な支援が必要なケースもありえる。医療機関や他の関係部署(国民健康保険係や生活保護担当、保健センター等)との連携も必要。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(2) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
健康保険 〇 休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
一部負担金の納入方法(請求のタイミング等)の検討。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 母子生活支援施設入所措置事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 社会福祉 児童福祉法
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
配偶者のいない子女又はこれに準ずる事情にある女子及びその者が監護するべき児童を基本的生活習慣や地域への適応能力を育成し社会的自立ができるまで施設の入所措置をとり支援する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
年度当初入所件数 1件 入所措置件数 2件 退所件数 1件 事業費:11,051,701円
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
常に対応できる状況にしておく。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
配偶者のいない子女又はこれに準ずる事情にある女子及びその者が監護するべき児童
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
基本的生活習慣や地域への適応能力を育成とともに、就労指導などにより生活意欲の増進を図り社会復帰出来る。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(相談者の受け入れ), 対象指標(施設入所期間中に社会復帰できるよう支援する), 成果指標(基本的生活習慣を身に付けられるよう指導), 上位成果指標(子育てしやすい環境が整っていると思つて市民の割合), 効率性指標(人件費(延べ業務時間)の削減)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他(その他), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

入所期間が概ね2年間と限定されており、退所後の住宅の確保や地域での支援、連携をいかにしていくか。

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
施設入所措置費は、施設の定員に対する実入所世帯数の按分で月ごとの措置費が決定する。定員数よりも入所世帯数が少ない場合は、措置費の負担が増加する。又、より早い退所になるようにきめ細かい支援策が必要。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2)全体総括(振り返り、反省点)
取り扱う件数が少ないことは、それだけ窮迫していないことなので、良いと思えるが、表に出てこないケースもあることを考えなければならない。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
就労に繋がるような支援策(技術習得期間を設け、期間中の生活の保障をするなど経済的支援)働きやすい環境作り(子の保育等)
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 母子家庭等レクリエーション交流事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 子育て支援課
課長名: 網谷 操

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
1億円の寄付金を元に母子家庭等の自立及び子育て支援基金を設立し、母子家庭等の自立支援施策及び児童が健やかに育まれる環境を確保するために活用。事業の企画を行い、事業の委託業者を選定。参加者は広報やホームページにて募集。前年度参加しなかった応募者を優先して決定。定員に満たない場合は抽選による決定。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
東京ディズニーランドバスツアーを企画し実施した。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
同様の企画を予定。場所は未定。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
18歳以下の児童を扶養するひとり親家庭等の親子
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
普段、忙しく働くひとり親家庭の親子のコミュニケーションを図ることにより、より理解を深めることとフレッシュを図る。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 開催数, 参加者数, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
基金活用事業として、有益なのか?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性
公平性
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
限られた入のみが享受することになってしまう。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
行政が全て段取りを取る必要があるか。市民主導型にできるかどうか。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
対象者のニーズの把握、アンケート等の実施。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般会計 0302030125600
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
母子家庭の母の就業に当たり、主体的な能力開発の取組みを支援するために、教育訓練に関する講座を受講する母に対し、国立市母子家庭自立支援教育訓練給付金及び自己負担助成金を支給し、もって母子家庭の自立の促進を図ることを目的とする。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
対象者からの相談、申請を受け、対象講座を指定。平成25年度は2件の対象講座の指定を決定したが、受講修了者はおらず、支給実績無し。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(受講対象講座指定申請者数), 対象指標(受講者数), 成果指標(給付金支給人数), 上位成果指標(子育てしやすい環境が整っていると思ふ市民の割合)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
 見直し余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である 【以下に理由を記入】

成果の向上余地
 向上余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない 【以下に理由を記入】
理由: 給付事業であり、その成果は対象者次第である為、その枠組みの中で、行政側から成果を向上させる取組みを実施することは難しいと考える。

廃止・休止の成果への影響
 影響無 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 【その内容】
理由: ひとり親家庭の母又は父の就業機会が損なわれることにより、ひとり親家庭の自立に支障をきたすと考える。

類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる 【以下に理由を記入】
 統廃合・連携ができない 【以下に理由を記入】
理由: 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
制度の周知徹底方法。

事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない 【以下に理由を記入】
理由: 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない 【以下に理由を記入】
理由: やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である 【以下に理由を記入】
理由: 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?
市内在住のほぼ全てのひとり親家庭の母又は父が対象となっており、特に不公平はないと考える。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
原則として、過去に給付金に支給を受けていない者に限られるため、当市での支給はなくても過去(前住所地等)に支給されている場合は対象外となる。さらにレベルアップを図りたいが、支給歴があってもこの制度を利用できるとよい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり
有効性  適切  見直し余地あり
効率性  適切  見直し余地あり
公平性  適切  見直し余地あり
理由: (2) 全体総括(振り返り、反省点)
現在適切に事業展開されているため継続していくことが必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table: 成果(向上, 維持, 低下) x コスト(削減, 維持, 増加)
Matrix:
向上	削減	維持	増加
維持	削減	維持	増加
低下	削減	維持	増加
X marks are present in (維持, 増加) and (低下, 削減) and (低下, 増加) cells.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
安定した雇用の確保、国が全額助成するなど実現すれば見直しも可能と思われる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 母子自立支援員連絡会参画事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 子育て支援課
課長名: 網谷 操
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
月に1回、東京都市母子・婦人連絡会が開催されている。毎回テーマを決め研修を行い、また、業務に必要な情報の共有、事例検討、東京都からの連絡事項の確認等により、日頃の支援力の向上を図っている。幹事市は持ち回りで担当。会の進行を行っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
母子自立支援員及び婦人相談員との情報交換及び事例研究並びに都からの情報提供等
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
母子自立支援員・婦人相談員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
情報交換ができる。知識を得られる。支援力の強化が図られる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2)各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(母子自立支援員参加回数), 事例研究, 対象指標(母子自立支援員数, 婦人相談員数), 成果指標(連絡会参加人数), 上位成果指標(子育てしやすい環境が整っていると思ふ市民の割合, 子どもたちの成長に関して悩みや不安を抱えており身近に相談相手がない保護者の割合)

(3)事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?), 類似事業との統廃合・連携の可能性
Checkboxes and text for each item, including reasons for reflection and improvement directions.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

相談内容が複雑になってきていることや、精神的な支援が必要とされてきており専門的知識を必要とされている。しかし、あくまでも、支援する立場としては、問題ごとに適切な機関につなげより良い支援が受けられるよう情報の提供や助言が求められている。

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性, 公平性評価
Checkboxes and text for each item, including reasons for reflection and improvement directions.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

緊急対応ケースが発生した場合、参加できない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)積極的な参加が求められている。
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

Table with columns: (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Rows include: 廃止, 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善), 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
Includes a small table for '期待成果' with columns: 向上, 維持, 低下 and rows: 削減, 維持, 増加.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
問題解決意識の向上。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including project name (母子家庭緊急保育助成事業), policy name (1ひとを育てる、守る), strategy name (施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進), and budget items.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
生計中心者の欠損等により母子家庭等になり、その保護者が認可保育所に入所の申込みをしているにもかかわらず、入所できない場合に、児童を緊急的に認証保育所または、家庭福祉員等に預けた場合の保育料を助成し母子家庭の自立ならびに母子の健全育成を図る。事前相談が必要、利用者が自身で認証保育所等へ空き状況を確認し、保育所等の利用が決まったら必要書類を提出。書類審査を行い結果を通知。認可保育園へ入所できるまでの間、毎月請求書を提出、助成金を支給する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
支払い世帯: 2世帯
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度同様。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市内在住の母子家庭の方。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
ひとり親家庭の自立および母子の健全育成
結果(どんな結果に結びつけるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2)各指標等の推移

Table showing trends of various indicators from Heisei 22 to Heisei 26, including activity indicators, target indicators, and result indicators.

(3)事務事業コストの推移

Table showing the trend of project costs from Heisei 22 to Heisei 26, categorized into personnel costs, material costs, transferable costs, and other costs.

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Evaluation table with 4 rows assessing public interest, results, efficiency, and fairness. Includes checkboxes for 'See no room for improvement' and 'Room for improvement'.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

待機児童の解消。

Evaluation table with 3 rows assessing cost reduction, efficiency, and fairness. Includes checkboxes for 'See no room for improvement' and 'Room for improvement'.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

周知の度合いが低い。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Summary table of evaluation results and future directions, including checkboxes for 'Appropriate' and 'Room for improvement'.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善) 
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 
関係部署との連携、他制度の利用等により、待機児童解消策を検討する。保護者の子育てに係る負担の軽減を図る。

Small table showing expected results of reform/improvement, with columns for 'Cost' (Reduction, Maintenance, Increase) and 'Result' (Up, Maintenance, Down).

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

他の課との調整・調整が必要、市民への制度の周知。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: ひとり親家庭住宅費助成事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 子育て支援課
課長名: 網谷 操

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(目的) 国立市在住で民間アパート等に居住するひとり親家庭に対し、住宅費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の住居の安定と福祉の向上を図る。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
ひとり親家庭住宅費助成の申請受付・審査ならびに、決定または却下通知 ひとり親家庭住宅費助成請求書受付ならびに、住宅費助成の支給 25年度実績:29世帯 延245ヶ月

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
住宅費の経済的な負担が軽減される。

結果(どんな結果に結び付いたのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。
(2)各指標等の推移
名称 単位 平成22年度(決算) 平成23年度(決算) 平成24年度(決算)(A) 平成25年度(決算見込み)(B) 平成26年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

Table with 8 columns: Name, Unit, FY22, FY23, FY24, FY25, FY26, Target, Difference. Rows include: 新規住宅費助成申請受付者数, 住宅費助成費支給者数, 児童扶養手当の全部支給の対象者数, ひとり親家庭住宅費助成費支給者数, 子育てしやすい環境が整っていると思ふ市民の割合, 子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者数.

Table with 8 columns: Name, Unit, FY22, FY23, FY24, FY25, FY26, Target, Difference. Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
児童扶養手当の全部支給者の住宅費の一部を助成することで、低所得のひとり親家庭の経済的負担軽減となっている。しかし、所得が低いにもかかわらず高額な家賃の負担をしているケースもあり、生活が維持できているのか、潜在的な問題が他にないのか、積極的に関わることも求められているのではないかと。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト削減 維持 増加
向上 維持 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般会計 0302030125900
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
東京都の要綱に基づいて市で行う事業である。家事や育児等の日常生活を営むのに著しく支障があるひとり親家庭に対して、一定の期間(月に12回、1回8時間まで)ホームヘルパーを派遣し、日常生活の世話等に必要となるサービスを行うことにより、ひとり親家庭の福祉を増進することを目的としている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
ひとり親家庭への家事援助者を派遣 13世帯、553回、2,922時間の派遣
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
・小学3年生以下の子どものいるひとり親
・緊急、一時的な援助が必要な中学生以下の子ども
ひとり親家庭の生活を支援することにより、経済的・精神的な負担が軽減され、安心して就労できる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 申請世帯数, 派遣世帯, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価

離婚の増加、また婚姻によらないひとり親家庭も増加傾向にある。このような状況を踏まえ、今後本事業に対する期待、役割はますます大きくなるものと考えられるが、利用者の減少もみられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
自宅内での支援に限られること、就労要件での利用は、小学3年生の児童がいる場合の為、制度の利用が出来なくなり、保護者の経済的負担の増や安心して就労できないことも有り得る。都の基準に合わせている為市独自で変えて行く事はむずかしいが、利用者の要望は上げていきたい。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
大きな課題は無いが、利用する事業所の偏りがあり、調整が必要と思われる。

Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性, 見直し余地あり, 見直し余地あり, 見直し余地あり, 見直し余地あり

Table with columns: 削減, 維持, 増加, 向上, 維持, 低下
Rows: 削減, 維持, 増加, 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
児童や保育園担当部署との連携が必要。利用者からの要望を聞き取り、東京都へ繋げる。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: ひとり親家庭児童訪問援助事業
政策名: 1ひとを育て、守る
施策名: 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般会計 0302030126000
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(目的) ひとり親家庭の児童に対して、児童訪問援助員を派遣し、父若しくは母との死別又は父母の離婚等による心の葛藤の緩和及び地域での孤立化を防ぐことにより、児童の心の支えとなり自立心を養い、もってひとり親家庭の福祉の増進に資すること。
(派遣対象) 市内に住所を有する義務教育終了前の児童がいるひとり親家庭であって、当該児童の相談相手又は学習及び家事等に関する生活指導を必要とするもの。
(活動内容) 児童の相談相手、話し相手、遊び相手になること。学習指導、簡単な家事の指導をすること。
(利用方法) 援助員の派遣を受けようとする者は、ひとり親家庭児童訪問援助員派遣申請書により市長に申請する。市長は派遣の適否を決定して申請者に通知し、児童訪問援助員事業派遣対象家庭登録簿に登録する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
派遣世帯: 2世帯
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度同様
対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等
義務教育終了前の児童がいるひとり親家庭にあって、相談相手又は学習及び家事等に関する生活指導を必要とする児童。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
父若しくは母との死別又は父母の離婚等による心の葛藤の緩和及び地域での孤立化を防ぐことにより、児童の心の支えとなり児童が自身の自立心を養うことができる。
結果(どんな結果に結びつけるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(派遣世帯数, 派遣回数), 対象指標(ひとり親家庭数, ひとり親家庭対象児童数), 成果指標(派遣回数), 上位成果指標(子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合, 子どもたちの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者の割合)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰入金, 繰入金, 繰入金, 繰入金), その他(その他), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, 繰入金, 繰入金, 繰入金), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
対象者の全体数に対して制度利用者が少ない。(公平性)
状況報告書の内容から援助者が児童に対してどのような援助・関わりをもっているか、あるいは、児童の心身がどのような状況であるかが見えにくく、これをもって対象者の自立に資しているか否かが判断しづらい。(有効性)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
対人援助技術の質的な向上、類似する「ひとり親福祉ホームヘルプ事業」との差別化を図るためにも、本来の目的のひとつである「児童の心のケア」という意図を明確にする必要がある。このために、援助員の質を維持させることは必要不可欠であり、事業所と行政が協力して人材の確保、援助員の能力の向上に努める必要があると判断される。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 子育て相談事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 会計 一般 0 3 0 2 0 7 0 1 2 7 6 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
子育て相談事業は、児童福祉法に基づき18歳に満たない児童及び保護者を対象とし、国立市においては平成15年8月に子ども家庭支援センターを開設し...

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
電話・来所等により養護、保健、育成等の各種相談を563件受ける。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
18歳未満の子どもと家庭(子ども自身・保護者)

結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。
(2)各指標等の推移

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 開所日数, 相談件数, 対象指標(18歳未満の親族のいる一般世帯人員), 成果指標, 上位成果指標(児童虐待新規発生件数)

(3)事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
増加する相談数と内容が多岐に渡るためスキルアップが常に課題となる。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	1 ひとを育てる、守る				所属課	子ども家庭部	子育て支援課
施策名	1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進				所属係	子ども家庭支援センター	課長名 網谷 支援助課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法根拠 国立市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱	
事業期間	単年度のみ				年度	20	年度

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 この事業は平成16年度から実施しており、育児の支援を行っている者(市内在住で心身ともに健康な20歳以上)と、育児の援助を利用したい者(市内在住で生後2ヶ月以上概ね10歳未満の子どもの保護者)を組織化し、相互援助活動(保育所等への送迎や一時預かりなど)を行う。  
 (センターの業務)  
 会員の募集・登録、相互援助活動の調整、会員の講習会・交流会の開催、広報活動など  
 利用時間:午前7時から午後10時まで  
 利用料金:月から土曜日 1時間820円 その他は1時間1,000円 交通費・飲食代その他の育児に必要な経費は実費  
 利用会員 センターに援助依頼 支援会員をセンターが選定 サポート開始 サポート終了に利用会員から支援会員料金支払い サポーターからセンターへ活動報告提出

1 現状把握の部(PLAN) DO  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 ・支援会員:162人、利用会員873人、両方会員22人派遣活動件数:2086回、時間数3696時間、支援会員養成研修会2回(8日間)、支援会員フォローアップ講習会1回、利用会員説明会1回、支援・利用会員交流会1回 機関紙発行 サブリーダー会 近隣市アドバイザー交流会参加  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 前年度に同じ  
 対象(誰、何を対象にしているのか) 人や自然資源等  
 育児の援助を利用したい人と育児を支援したい。  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 利用会員は子どもの送迎や一時預かり等の支援を受けることで子育ての負担を減らすことができる。又、支援会員は育児の経験を生かして人の役に立つことで、充実感や満足感を感じることが出来る。  
 結果(どんな結果に結びついているのか)  
 子育て・子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	会員数	人		1006	1057			
	活動件数	件		2105	2086			
対象指標(対象の大きさを表す指標)	支援会員数	人		165	162			
	利用会員数	人		823	873			
成果指標(対象における数値の達成度を表す指標)	支援活動時間数	人		3164	3696			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	児童虐待新規発生件数	件		23	49			

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	3,811	3,648	3,720	37
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	3,811	3,648	3,720	37
物に係るコスト	物件費	千円		498	452	634	-46	
	消耗品費	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	498	452	634	-46	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円		82	114	131	32	
	繰出金	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	82	114	131	32	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	4,191	4,214	4,485	23	
収入内訳	国庫支出金	千円		449			-449	
	都支支出金	千円		200			-200	
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	雑入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	649	0	0	-649
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-3,542	-4,214	-4,485	-672	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	85%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共間与性評価	公共間与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急・一時的に子どもを預かる、あるいは保護者に代わって送迎をする支援を行うことにより、施策である「子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進」に直接貢献できている。	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 利用会員の登録数は伸びているが、支援会員数は微増のため選定に偏りが発生する。	
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 子育てが困難となる家庭が発生し、子どもの健やかな成長が望めなくなる。	
	類似事業との統合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共間与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 支援会員数と高齢化。  
 事業費の削減余地・繰入の確保  
 事業費削減(繰入確保)余地がある [以下に理由を記入]  
 事業費削減(繰入確保)余地がない [以下に理由を記入]  
 成果を下げるに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 研修・交流会・講演会を実施することによりスキル向上・会員同士の関係構築を図っているため。  
 効率性評価  
 さらなる繰入を確保できないか?  
 削減余地がある [以下に理由を記入]  
 削減余地がない [以下に理由を記入]  
 開設当初から嘱託職員で対応している。  
 公平性評価  
 受益機会・費用負担の適正化  
 見直し余地がある [以下に理由を記入]  
 公平・公正である [以下に理由を記入]  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
 会員同士の相互支援に基づき実施されており公平公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共間与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 子育て支援事業として、市民の利用希望は高まっている。利用者によるサービスと捉える向きもある。一方、支援会員としては、万一の事故や災害時の対応などに不安を感じる傾向もみられる。市民による有償ボランティア、相互支援という意味合いについて十分に理解を求め、支援会員を増やすよう努力し事業を継続していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)  

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x	x	

 利用会員を支える支援会員数が増え、また、高齢化傾向にあるため、支援会員獲得が急務である。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 上記のとおり。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	子どもショートステイ事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1 ひとを育てる、守る				所属部	子ども家庭部
施策名	1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進				所属課	子育て支援課
予算科目	会計 一般 0 3 0 2 0 7 0 1 2 7 6 0 0				所属係	子ども家庭支援センター
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )				法令根拠	次世代育成支援対策推進法

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 保護者の疾病、仕事、又は育児疲れ等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童等に対し、児童養護施設等において養育又は保護する事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 利用延べ人数52人  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 前年度同様  
 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 2歳から小学校6年生までの子ども及びその保護者  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 保護者の疾病、仕事、又は育児疲れ等の理由や保護者の就労機会の拡大や就労形態の多様化などによる個別化するニーズへの対応及び育児疲れが原因となる児童への虐待の防止を図る。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。  
 (2)各指標等の推移  

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	利用延べ人数	ア	件	117	52			
対象指標(対象の大きさを表す指標)	12歳までの児童数	ア	人	7556	7573			
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア						
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	児童虐待新規発生件数	ア	人	23	49			

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人		2	2	2		
	延べ業務時間	時間		300	300	100		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	1,500	1,500	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
物に係るコスト	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	1,500	1,500	500	0
	物件費	千円			6,744	7,296	7,092	552
うち委託料	千円			6,744	7,296	7,092	552	
維持補修費	千円							
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	6,744	7,296	7,092	552	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
繰入金	千円							
繰出金	千円							
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	8,244	8,796	7,592	0	552

収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	繰出金	千円						
	その他	千円						
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-8,244	-8,796	-7,592	0	-552
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	国・地方自治体としての施策・計画として掲げられており、市が子育て支援の事業として実施することが必要である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	安定して場を提供することにより、負の要因を軽減することが図られ成果は十分に期待できる。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	保護者の様々な事情によって家庭での養育を受けることが一時的に困難となった児童について、保護・養育する場がなくなり、養育が困難な保護者への支援や子どもの健やかな育ちの保証ができなくなる。また従来の児童相談所を通じての一時保護所や児童養護施設への入所となり、普段の通園・通学先に通うことができなくなる。
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	同じ内容の事業がほかにない。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 特になし。

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	利用実績がなくとも管理運営費が毎月50万円支払っており、見直しが必要である。	
さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	利用実績がなくとも管理運営費が毎月50万円支払っており、見直しが必要である。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	申請理由の1つである「育児疲れ、育児不安等により身体又は精神の状態が不良のとき、目に見える基準がなく、利用者の訴えにより個別審査になってしまう。(生活保護受給者は利用負担がないため)	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 利用者には等しく受益者負担を行うべきである。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 管理運営費50万円の精査が必要である。  
 利用者が増えない中において比較的特定世帯の利用が多い。利用率を上げるには、審査基準を低くするが、受益者負担額を増やすことで、公平性を上げる必要がある。

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 許可基準と受益者負担額の見直し。  
 (6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 子育てひろば事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般会計 3 01 21 01 71 05 13 71 61 01 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
子育て中の保護者、これから子育てを始める保護者を対象に子育てに関する各種相談を受け、必要に応じて各関係機関と連携し、保護者の不安や負担の軽減を図る。
また、乳幼児サークルの支援、レクリエーション等を行い、地域で身近な場所での保護者同士の交流、仲間づくりを支援する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
交流スペース解放や相談事業、また、親子交流事業(乳幼児と保護者を対象とした遊び・レクリエーション等)

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度同様
対象(誰、何を対象にしているのか)
子育て中の保護者
結果(どんな結果に結び付くのか)
子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(開所日数, ひろば利用人数), 対象指標(6歳未満の親族のいる一般世帯), 成果指標(児童虐待新規発生件数), 上位成果指標(児童虐待新規発生件数)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 項目, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 移転支出的なコスト(H), 収入内訳(在庫支出金, 都支支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 雑入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共性評価: 公共関与の妥当性, 見直し余地がある(以下に理由を記入), 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 成果の向上余地, 向上余地がある(以下に理由を記入), 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統合・連携の可能性: 他に手段がある(具体的な手段、事務事業), 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
市内に一ヶ所しかないため、来館者に地域の偏りがある。
事業費削減(減入確保)の確保: 見直し余地がある(以下に理由を記入), 3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価: 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 削減余地がある(以下に理由を記入), 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地, 見直し余地がある(以下に理由を記入), 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
立地場所による来館者の偏り。
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
子育てに不安・負担を感じている親が増えている中で、誰でも利用・参加ができる場所の提供をすることにより交流や情報提供、リフレッシュの機会となっている。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 子育てグループ育成支援事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策1 子育てしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般会計 03 01 01 01 71 01 21 71 61 01 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
グループ育成支援
5ヶ月の乳児を持つ親を対象に、同じ月生まれの子どもと親の仲間づくりを呼びかけ、初回の集まりのコーディネートとグループ活動の支援を行っている。

1 現状把握の部(PLAN) DO
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
子育てグループ(作) 12回開催、地域講座:東、西、青柳、坂下、谷保東、公民館、福祉会館の7会場にて16回開催(参加延べ296人) グループ交流会1回開催(119人) 双子ちゃん交流会、2回開催(48人)

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
活動指標: 開催日数(39), 参加者数(836)
対象指標: 6歳未満の親族のいる一般世帯(11769)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 項目, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
支出内訳: 正規職員従事人数, 正社員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト(F), 物件費, 物に係るコスト(G), 移転支出的コスト(H), 収入内訳: 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
より多くの参加者をどう募るか。
事業費削減(撤入)の確保: 事業費削減(撤入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価: 人件費(延べ業務時間)の削減余地 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)
(4) 改革・改善による期待成果

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 虐待防止事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般会計 3 0 1 2 0 1 7 0 1 2 1 7 6 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
虐待等に対する通報(連絡)については基本的には次のような対応を行う。
相談・通告の受け付け、受理会議、相談・通告を受け付けた場合は、まず「受理会議(緊急受理会議)」で当面の方針や主たる担当者等を決定する。

1 現状把握の部(PLAN) DO
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
対応件数61件(継続件数13ケース 新規受理件数49ケース)のうち、虐待該当43ケース、個別ケース会議60回開催。児童虐待早期発見及び対応を目的とした各小中学校別学校連絡会を立ち上げる。また、関係機関の連携強化を目的とした関係部署職員を対象とした庁内研修を開催。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Activity: 要対協開催(個別ケース会議含む)
Activity: 18歳未満の親族のいる一般世帯
Activity: 児童虐待新規発生件数

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Activity: 正規職員従事人数
Activity: 延べ業務時間
Activity: 正規職員人件費計(C)
Activity: 再任用職員従事人数
Activity: 再任用職員人件費計(D)
Activity: 嘱託職員従事人数
Activity: 嘱託職員人件費計(E)
Activity: 人に係るコスト計(F)
Activity: 物件費
Activity: 維持補修費
Activity: 物に係るコスト計(G)
Activity: 扶助費
Activity: 補助費等
Activity: 繰出金
Activity: 移転支的なのコスト計(H)
Activity: その他
Activity: 支出計(I)=(F)+(G)+(H)
Activity: 収入内訳
Activity: 収入計(J)
Activity: 収支差額(K)=(J)-(I)
Activity: 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
児童虐待の件数は各市町村で増加傾向にある。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

期待成果マトリックス
縦軸: 向上, 維持, 低下
横軸: 削減, 維持, 増加
x: 削減+増加, 維持+増加, 削減+維持

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 一時保育支援事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育てしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般会計 3 01 2 01 7 01 13 21 71 61 01 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
保護者の冠婚葬祭・出産・介護・育児疲れ解消、急病や入院に伴う一時的な保育の実施を促進するため、一時保育の実施に必要な保育士配置のための運営費等に対し、保育所に補助金を交付する。

1 現状把握の部(PLAN) DO
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
保護者の冠婚葬祭・出産・介護・育児疲れ解消、急病や入院に伴う一時的な保育の実施を促進するため、一時保育の実施に必要な保育士配置のための運営費等に対し、保育所に補助金を交付した。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(補助金交付保育所数), 対象指標(保育所・幼稚園に入所していない乳幼児数), 成果指標(年間延べ一時保育利用児童数), 上位成果指標(児童虐待新規発生件数)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 再任用職員従事人数, 再任用職員業務時間, 嘱託職員従事人数, 嘱託職員業務時間, 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, 消耗品費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(間庫支出金, 都支支出金, 分指金及び育指金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共開与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
見直し余地がない [以下に理由を記入]
必要である [以下に理由を記入]
一時保育を実施するためには、各保育所が通常保育の担当以外に保育士を増員する必要があるが、毎日利用児童がいるとは限らないため、市からの助成がないと、事業を継続することができない。子育て支援の一環として、誰もがいつでも一時保育を利用できるようにするために、市が助成することは妥当である。

成果の向上余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
見直し余地がない [以下に理由を記入]
市内2箇所の保育所において、一時保育を実施しているが保護者が希望する保育所の利用ができない場合に対応が不可能なため。

類似事業との統合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
一時的な保育を実施している部門がない。

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共開与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在2園で実施しているが、両園が市の南北に位置しているため、市中心部で実施が必要である。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
都および国の補助基準額が定められており、市の補助金もそれに準じて交付しているため削減余地はない。

効率性評価
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
保育所では必要最小限の人員で担当しており、これ以上の削減余地はない。

公平性評価
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
一時保育利用児童の受入実績に基づいて、補助金を交付しており、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共開与妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
22年度までは2園各7名計14名の定員で実施していたが、23年度は1園が10名に増員した。23年度は22年度より各園ともに利用者数が増加している。2園での利用者数は定員に対して満杯状態ではないが、利用希望者は依然多く、今後も増加が予想される。現在の2園が、市内の北と南のともに西側地域という立地であり、地域的な偏在の解消も合わせ、次世代育成計画に基づく3園目の開設についての具体的な検討も必要と考えられる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
廃止 〇 休止 〇 事業統合・連携 〇 事業のやり方改善(有効性改善) 〇
事業のやり方改善(効率性改善) 〇 事業のやり方改善(公平性改善) 〇
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 〇
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減 〇 維持 〇 増加 〇
成果: 向上 〇 維持 〇 低下 〇

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
現在2園で実施しているが、両園が市の南北に位置しているため、市中心部で実施が必要である。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 子ども家庭支援センター運営協議会運営事業
政策名: 1
施策名: 1
予算科目: 一般会計
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
子ども家庭支援センターの運営その他必要な事項を協賛するため、学識経験者2名以内、主任児童委員1名、東京都立川児童相談所職員1名、市内の子どもに関する団体等の関係者1名、市内の小中学校児童の保護者各1名、市内の幼稚園及び保育所の園児の保護者1名、子育て中の市民2名(公券)の10名以内をもって2年間を任期とし構成している。

1 現状把握の部(PLAN) DO
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
協議会開催:3回 会議 第6期委員選出
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度同様
対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等
子ども家庭支援センター
結果(どんな結果に結びつけるのか)
子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 項目, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統合・連携の可能性

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
要綱では、センターの基本的な活動内容と運営について検討し市長に対し、必要な意見を述べるとあるが、実際、活発な意見が出ない。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合記入不要)

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 子ども家庭支援センター維持管理事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育てしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般会計 3 01 2 01 7 01 12 71 61 01 0
事業期間: 半年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
様々な子育て支援に係るニーズに総合的に応える拠点施設として利用ができるように、子ども家庭支援センター施設の維持及び管理を行う事業。

1 現状把握の部(PLAN) DO
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
子ども家庭支援センターの施設、設備の保守点検・修繕及び施設管理上の警備

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度に同じ
対象(誰、何を対象にしているのか) 本人や自然資源等
施設利用者(主として乳幼児及びその保護者)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
適切な維持管理等を通じて安全・快適に利用できる

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 委託数, 施設数, 利用者数, 成果指標, 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 物品費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共性評価: 公共性との妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響
有効性評価: 類似事業との統合・連携の可能性
各項目にチェックボックスと理由記入欄あり

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

効率性評価: 事業費削減(撤入確保)の確保, 成果を下げるに事業費を削減できないか?
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化, 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?
各項目にチェックボックスと理由記入欄あり

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共性 適切
有効性 適切
効率性 適切
公平性 適切

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
利用者安心・安全に利用していただくために、施設の維持に対し迅速な対応が今後必要となる。
施設としては老朽化が進んでおり、25年度はトイレ壁タイルが剥離・落下する事故が発生しており、また、給湯器劣化による取り替え、正面エレベーターや空調の老朽化が委託業者より指摘されている。計画的な設備の更新が望まれる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
全体総括に明記したとおり、施設の老朽化が深刻な状況になりつつある。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
計画的な設備の更新が望まれる。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 育児支援サポート派遣事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 0302070127600
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
対象者: (1)市内在住者で家族等から日中の支援が受けられない者 (2)ア母子健康手帳を取得した産前から産後6ヶ月(多産の場合1年)以内の母親 (2)イ就学前の児童を養育し心身の状況により「育児支援サポーター(以下「サポーター」)による支援が必要と判断される者(要支援家庭)
利用期間: アの対象者-退院後1ヶ月まで10日(多産の場合は1年まで、25日) イの対象者-申請のあった日の属する年度内25日
内容: 家事に関すること、食事の支度補助・洗濯・居室の掃除、食材・生活必需品の買い物、育児に関すること、沐浴の補助、授乳、育児の助言、おむつ交換、上の子の保育施設への送迎、関係機関との連絡などの母親の育児軽減を目的とする。
利用者はサービスを事前に登録し、利用者とサポーターの顔合わせを行い支援内容の事前協議を行う。1日4時間を限度とする。サービス料金は時給820円、尚、非課税・生活保護世帯には減免がある。サービス提供時間帯は8時～19時。
「サポーター」は、子ども家庭支援センターが開催する講習の全課程を受講した市民が登録可能となる。登録の段階で、保険の加入を行う。派遣された市民はサービス利用者から利用金額を受け取る。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
育児支援サポーター養成講習会 2日間 受講者6名 育児支援サポーター・フォローアップ研修会及び交流会1日 受講者7名 育児支援サポーター登録者 74名 派遣依頼者25名 活動回数100回 要支援家庭への育児サポーター派遣0回
利用者とはサポーターで顔合わせを行う。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度に同じ

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
ア)母子健康手帳を取得した産前から産後6ヶ月までの家庭(多産の場合は1年以内)
イ)就学前の児童を養育し心身の状況により支援が必要と判断される者(要支援家庭)
エ)育児支援を希望する市民
結果(どんな結果に結びつけるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(登録者人数, サービス提供日数), 対象指標(出産者数, 講習会参加者数), 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 延べ業務時間, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
効率性: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
要支援家庭(虐待に発展する恐れがある家庭)の認定と利用促進。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成25年6月より利用対象の範囲を拡大したが、利用率アップには繋がっていない状況である。要支援家庭への派遣についても平成25年度は0件であった。必要な家庭へ適切な支援が提供できるよう条件整備に努めることが必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
要支援家庭の発見と利用促進。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し、廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 子育て情報提供事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般会計 第3号 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
事業期間: 平成26年度

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
行政や民間からの子育てに関するお知らせや、関連施設・制度などのさまざまな情報(パンフレット、チラシなど)を子育てひろばで提供するほか、情報紙の発行(毎月)と配布(毎月)、ホームページの更新(随時)、施設パンフレットなどの配布を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
子ども家庭支援センター情報誌「ほかほか」(毎月)の作成や幼稚園・保育園の園庭開放情報の提供、また、グループ活動報告や募集の告知や様々な講演会等の周知など。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
子育て中の保護者、市民、関係機関職員。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
子育てに関して必要としている情報が入手できる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(発行件数), 対象指標(6歳未満の親族のいる一般世帯), 成果指標, 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 再任用職員従事人数, etc.), 物に係るコスト(物件費, 維持補修費), 移転支出的コスト(扶助費, 補助費等), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(関連支出金, 都支支出金, etc.), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共性・公益性評価, 効果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 有効性評価, 類似事業との統合・連携の可能性
Rows include: 公共性・公益性評価, 効果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 有効性評価, 類似事業との統合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共性・公益性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

提供した情報がどの程度利用価値があるのか、また、実際にどの程度利用されているのか。

Table with columns: 事業費削減(繰入確保)の確保, 効率性評価, 公平性評価
Rows include: 事業費削減(繰入確保)の確保, 効率性評価, 公平性評価

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Rows include: 公共性・公益性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統合(連携)  事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善) 
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Table with columns: 期待成果, 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
紙ベースによる情報提供ではなく、今後はネットを使った方法(子どもホームページのような)を検討する。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 子育て医療費助成事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 一般会計 0302020120125110
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
児童の保健の向上と健やかな育成を図るため、医療費の一部を助成する事業。市内に住所を有する小学校就学前児童及び義務教育就学児童の養育者が対象(ただし、義務教育就学児童の養育者は所得制限あり)。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
資格申請・変更届・消滅届の受理及び審査
対象者には医療証を交付
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
小学校就学前児童及び義務教育就学児童の養育者(ただし、義務教育就学児童の養育者は所得制限あり)

結果(どんな結果に結び付けるのか)
・子どもをもつ世帯(保護者)が地域の中でいきいきと子育てをしている。
・子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(受給児童数), 対象指標(小学校就学前児童数), 成果指標(受給率), 上位成果指標(子育てしやすい環境)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 人件費計), 物に係るコスト(物件費, 維持補修費), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等), その他, 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: ひとり親家庭等医療費助成事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 子育て支援課
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する事業、ひとり親家庭等の児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童又は20歳未満でしようがい状態にある児童)と、その児童を監護しているひとり親家庭の母又は父、その児童を養育している養育者が対象、申請により、ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例に定められた所得制限内の申請者に対し、医療証を交付。前年度市町村住民税非課税世帯については、本人負担分(保険診療分)を助成。前年度市町村住民税課税世帯については、医療費の1割負担有り。ただし、市単独事業として 入院時一部負担金の助成 入院時食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額のうち、食事療養標準負担額相当分を助成 養育費を算入することにより所得制限を超える場合も対象とする助成を行っている。毎年11月初旬に、受給資格確認のため、現況届により、所得要件などの確認事務を行っている。この事業の手当額については、東京都の2/3の補助を受けている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
対象世帯に医療証を交付
各種変更届等の受理・審査

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
ひとり親家庭等の児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童又は20歳未満でしようがい状態にある児童)と、その児童を監護しているひとり親家庭の母又は父、その児童を養育している養育者
結果(どんな結果に結び付けるのか)
子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている。・就学前の乳幼児・義務教育の児童生徒(公立、私立を問わず)・18歳までの子どもが、心身ともに健やかに育つ。(ひとり親家庭等の福祉の増進)(児童の健全な育成)

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(受給世帯数), 対象指標(受給世帯数), 成果指標(1件当たり医療助成費), 上位成果指標(子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合)

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 支出内訳(正規職員従事人数, 正規職員人件費計, 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計), 物に係るコスト(物件費, 維持補修費), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 収入計)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
本事業は東京都ひとり親家庭等医療費助成事業補助要綱に基づき、適切に行われていると考える。平成25年3月より「児童福祉総合システム」を導入し、行政基本台帳のシステムとの連携により入力事務が軽減され、また、乳幼児・こども医療費助成制度との情報共有もできるようになったことにより、昨年度見直す予知があった効率性に関する問題は、解消したと考える。

Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Results: 向上(削減), 維持(削減), 低下(削減, 増加)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
本事業は都の要綱に基づき行われている事業の為、市独自の判断で、見直し・廃止となることはない。



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 児童扶養手当支給事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 子育て支援課
事業コード: 01302021012151000

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する事業、各支給要件に該当する児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で政令で定める程度のしょうがい状態にある者)を監護する父又は母又は当該児童を養育する養育者が対象、申請により、児童扶養手当法に定められた所得制限内の申請者に児童扶養手当を支給。児童扶養手当額は、全部支給の所得要件に該当した場合は、月額41,020円(平成26年4月時点での金額、児童加算有り)。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
児童扶養手当の資格認定・支給・その他変更届の受理・審査
児童扶養手当証書等の発行
児童扶養手当一部支給停止措置及び一部支給停止適用除外に係る受理・審査
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
父又は母と生計を同じくしていない児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)又は20歳未満で政令で定める程度のしょうがい状態にある者)を監護する父又は母又は当該児童を養育する養育者
結果(どんな結果に結び付けるのか)
子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている。就学前の乳幼児・義務教育の児童生徒(公立、私立を問わず)・18歳までの子どもが、心身ともに健やかに育つ。(離婚等による生活の激変を緩和し、自立を促進する。)

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(受給者数), 対象指標(受給者数), 成果指標(手当支給額), 上位成果指標(子育てしやすい環境)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 物に係るコスト計(G), 移転支出的なコスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
本事業は児童扶養手当法に基づき行われている事業であり、法律の主旨に基づき、適切に事務が行われていると考える。平成25年3月より「児童福祉総合システム」を導入し、行政基本台帳のシステムとの連携により入力事務が軽減されるなど事務改善が行われ、昨年度見直し余地がある効率性に関する問題は、解消したと考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
事務事業自体に改革、改善を要するものはない。ただし、正しい事務だけでは把握することができない不正受給を減らすことが制度としての課題であり、急務である。解決のために、受給者の生活実態をつかむことが難しく、また訴訟になる可能性もあることから、どこまで調査権を行使して実態調査できるかという難しい問題がある。改善策としては、受給者へ資格喪失の要件の周知を図ること、また、不正申告をする抑止力になるよう職員が定期的に市内をまわって実態調査を行うことが考えられる。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
本事業は法定受託事務であり、市独自の判断で、見直し・廃止となることはない。



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 特別児童扶養手当支給事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 子育て支援課
法令根拠: 特別児童扶養手当等の支給に関する法律

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当を支給することにより、障害児の福祉の増進を図ることを目的とする事業。20歳未満で政令に定める障害の状態にある児童を養育する者が対象(所得制限あり)。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
特別児童扶養手当の資格認定・支給・その他変更届の受理・審査
特別児童扶養手当証書等の発行
特別児童扶養手当一部支給停止措置及び一部支給停止適用除外に係る受理・審査
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
20歳未満で政令に定める障害の状態にある児童を養育する者(所得制限あり)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
対象者が養育する障害児の福祉の増進を図る。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。
・子どもたちが心身ともに健やかに育っている。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(受給者数), 対象指標(受給者数), 成果指標(手当支給額), 上位成果指標(子育てしやすい環境)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計, etc.), 物に係るコスト(物件費, 維持補修費, etc.), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, etc.), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, etc.)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
本事業は妥当性・有効性・効率性・公平性ともに適切と思われる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
特別児童扶養手当等の支給に関する法律等の根拠法に改正があった場合

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 子どもの発達総合支援事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 子育て支援課
事業コード: 01302110129170
法令根拠: 発達障害者支援法

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市内に居住する発達段階において配慮を必要とする子ども及びその家族並びに関係機関の職員等を支援することを目的とした、「子どもの発達総合支援事業」を行うため、平成25年4月より子ども家庭支援センター内に「発達支援室」を設置、正規職員1名、常勤嘱託員1名に、教育委員会就学相談員1名(週2.5日)の体制で7月より相談事業を開始する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
相談事業:発達に心配のある18歳までの児童を対象に7月より開始。普及啓発事業:発達に課題のある児童への理解や支援に関する普及啓発の目的で、小児総合医療センター 田中哲医師を講師に招き講演会を開催。親子講座:発達支援室のPRおよび親子への支援を目的に各種講座を実施。施設視察:通所事業の開始に向けて、市外の通所療育施設9カ所を視察。保育園巡回相談同行:児童青少年課の事業である「障害児保育充実指導・相談事業」(医師・心理士による市内認可保育園12園の巡回相談)および小児総合医療センターによる公立平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
保護者等への相談対応を継続するほか、新規事業である2歳から就学前の幼児を対象にした通所事業の円滑な運営、地域の保育施設等への巡回相談を他機関と連携する中で円滑に実施する。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Activity indicators: 相談室開所日数, 相談件数, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Cost categories: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他, 収入内訳

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 新規事業で、これまで市内に無かった事業であり、かつ市民や支援者から求められてきたものであるため、廃止は考えられない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
市民および関係機関等に発達支援室が認知され、相談数が増加し支援の内容により専門性が求められるようになる職員のスキルアップが課題となる。

効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地
Table with columns: 評価項目, 評価内容, 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
市民および関係機関からの期待に応えるためには、現状の職員体制、制約の多い環境面に改善の必要性がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
Table with columns: 評価項目, 評価結果, 今後の方向性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 評価項目, 評価結果, 今後の方向性
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 向上, 維持, 低下, 削減, 維持, 増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
現在、子ども家庭支援センターと保健センターに分かれて執務をいいるため、単一の場所で行える環境へ移すこと。相談室でありながら、専有の面接スペースがないこと。通所事業が平日の3日・午前中のみで行われているため、働いている親には利用しづらい面があること。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?